



巻頭言 「主体的・対話的な深い学び」と多様性をどう考えるか

中田 正 敏

特集 県立高校改革実施計画 不安なゆくえ

◇教育研究所 ◇田中 祥 雅 ◇宮野 未 来

◇加藤 将

学校から・学校へ (XV)

高校における生徒の応援をどのように捉えるか ◇池田 正 則
寄稿 ◇中山 律 子 ◇綿引 光 友

所員レポート 「子どものために」という枕詞は、教師の
多忙化を促進する? ◇香川 七 海

読者のページ

◇吉川 圭 子 ◇村上こうせい

先生に、なりたい! (4)

◇上片野日路

書評

『「坊っちゃん」の通信簿』

◇新井 敦 子

映画に観る教育と社会 (24)

「君の名は。」

◇井上 恭 宏

海外の教育情報 (23)

◇山梨 彰

◇佐々木 賢

2016年度教育研究所年報

『ねざす』に何が書かれてきたか(中)

表紙の写真

時々、学校の上空を飛行機が低空飛行で行き交うので、うるさくて授業にならない。そんなときは、授業を中断して飛び去るのを待つ。大和西高校のグラウンドを目印に旋回しているようだ。厚木基地近辺の騒音は終わらない。

写真 長谷川 祐紀

巻頭言 「主体的・対話的な深い学び」と多様性をどう考えるか ～「多様な『学びの場』」から「『多様な学び』の場」へ～	中田正敏	2
--	------	---

特集 県立高校改革実施計画 不安なゆくえ

◇ 2016年教育討論会	教育研究所	4
◇ 再編統合校の現状と課題	田中祥雅	11
◇ 改革をチャンスにするために	宮野未来	14
◇ 誰が改革の主役なのか？	加藤将	17

学校から・学校へ (XV)

高校における生徒の応援をどのように捉えるか	池田正則	20
-----------------------	------	----

寄稿

◇ トルコ教育事情 —いちどはやりたいトルコの教員!?—	中山律子	22
◇ 免許更新制導入10年 —その批判と実践— (中)	綿引光友	27

所員レポート

◇ 「子どものために」という枕詞は、教師の多忙化を促進する？ —過去の「ネットいじめ」言説の発掘から—	香川七海	31
--	------	----

読者のページ

◇ 共生社会構築は多言語教育で！ —一定年を迎え、次の世代に望むこと—	吉川圭子	38
◇ 生徒と「ノートづくり」	村上こうせい	41

先生に、なりたい！—教職をめざす若者たち— (4)	上片野日路	44
---------------------------	-------	----

書評 『「坊っちゃん」の通信簿—明治の学校・現代の学校』	新井敦子	46
------------------------------	------	----

映画に観る教育と社会 (24) 「君の名は。」	井上恭宏	48
-------------------------	------	----

海外の教育情報 (23)	記事紹介 山梨 彰 論評 佐々木 賢	50
--------------	--------------------	----

2016年度教育研究所年報		61
---------------	--	----

『ねざす』に何が書かれてきたか —教育研究所創立30周年記念に際して— (中)		63
---	--	----

編集後記		72
------	--	----

「主体的・対話的な深い学び」と多様性をどう考えるか ～「多様な『学びの場』」から「『多様な学び』の場」へ～

中 田 正 敏

1980年代にフェレンス・マルトンらは、テキスト（教科書）を読む生徒がどのような学習の方略をとっているかについて分析をしている。

2つの方略があり、第一は、表層レベル（surface-level）の学習の方略であり、第二は、深層に向けられた、あるいは深層レベル（deep-level）の学習の方略である。

前者の特徴は、「生徒は記憶の機械のようなやり方をとろうとすること、また、テキストの一文ずつに注意を向け、ときにはテキストの段落ごとにアンダーラインを引きながら、……前に進む。生徒は自分の勉強法は自覚していないし、テキストの内容の意味や関連性について省察しない。生徒はテストや試験をどのように切り抜けるかに、より多くの注意を向けている」ことである。

後者の特徴は、「テキストが何を意味しているのか、そのメッセージと関連性は何であるかを理解するために、言葉の背後まで吟味しようとする。生徒は例えば本の序文や目次を念入りに吟味したり、本全体にざっと目を通したり、重要な一節を探したりすることによって、……全体像を作り出し……、生徒の勉強のやり方は、自覚的で批判的である」ことである。（以上、Y. エンゲストロームの「変革を生む研修のデザイン」から引用）

これは、次期学習指導要領の「主体的・対話的な深い学び」という目新しいコンセプトの源流の一つである。

教育の現場では、この2つの方略を想起させる場面がある。

「一週間後までに、この本を読み終えて来てください。来週、いくつか質問をしますのでしっかりと読んで来てください。」

こう言われた人の多くは試験勉強の様式で本を読んでくる。口頭試問に対応するために、重要語句と思われる言葉を抜き出して、質問されそうなキーワードの説明ができるようにしている。表層レベルの学習の方略を採用している。

当日の質問は、やや意表を突いて、「あなたは、この本の目次をどう活用しましたか？」である。「えーっ、そう来るかあ」という表情で、「目次なんてありましたっけ？」という言葉が返ってくることもある。そこで次の課題は、「まず、目次をうまく使って、本を読み込んでください。ヒントは目次と本文との往還です。」

当日の質問は、ストレートに「どう活用しましたか？」である。

当然、いろいろな方法があるのだが、目次の言葉を見て、その内容を想像して自分の今の力で書いてみる。その後で、実際に本の内容を読んできると、まったく異なった論じ方をしていたり、ほぼ類似しているものの、結論がまったく違ってびっくりしたり、同じ趣旨だったが、とてもうまく表現していて勉強になったなどのいろいろな発見があるようだ。感想を求めると、「本の著者と対話をしているような感じ」とか「やっているうちに、興味深い言葉に出会い、深く考え込んだ」という人もいる。

目次と本文との往還に慣れてくると、目次をみていると、頭の中に文章が浮かぶので書く必要もなくなり、本のその場所が読みたくなる気持ちが抑えられず、のめり込んでしまったという人もいる。

このようなプロセスでは、最初は、質問に答えられなかったらどうしようという感じで不安げな表情をしていた人が、何かを主張したいという顔に変わり、積極的、主体的な構えができ

てくる。これは、おそらく深層レベルの方略に入り込み始めた段階だろう。

次期学習指導要領(案)では、「主体的・対話的な深い学び」というコンセプトが打ち出されており、新聞の社説では、現場での相当な研究と準備が欠かせないという指摘もある。現場の中で、新たな学習論として理論的な考察と実践が求められているのだが、ここでは、「多様な学び」という視点と結びつけて考えてみたい。

読書に限定しても、学びの方略には、目次と本文の往還であるとか、索引と本文の往還などいろいろあるが、どの様式を採っても、それぞれが独自の著者との対話的な読書体験をしている。多様な様式で学習をしている人、つまり「多様な学び」をしている人たちが、その本のテーマについて対話をするセッションをすると、そこではさらに新たな「多様な学び」が生まれる。主体的な取り組みとしての対話は人々の多様な学びを前提とし、さらなる多様な学びを生み出すのである。

「子供たち一人一人は、多様な可能性を持った存在であり、多様な教育的ニーズを持っている。成熟社会において新たな価値を創造していくためには、一人一人の互いに異なる背景を尊重し、それぞれが多様な経験を重ねながら」様々な力を身につけていくことが、中教審の「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」にも記載されている。

こうした視点からは、「多様な学び」が可能な場づくりが必要とされるだろう。

ところで、「多様な学びの場の連続性」というコンセプトがある。2010年の「特別支援教育の在り方に関する特別委員会」の「論点整理」で登場した。「同じ場で共に学ぶことを追求する」とともに、「その時点で教育的ニーズに最も的確にこたえる指導を提供できる多様で柔軟な仕組み」として、「通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校」が「連続性のある『多様な学びの場』」として提起されて

いる。

「多様な学びの場」とは検討段階で、「多様な」はどこに係るのかという議論があり、場に係るとされ、「多様な『学びの場』」という共通理解があり、今に至っている。

高等学校は通常の学級により構成されている学校組織であるが、通常の学級は、連続体をピラミッド型で提示した図では、「ほとんどの問題を通常学級」「専門家の助言を受けながら通常学級」「専門的スタッフを配置して通常学級」という三層がピラミッドの基底に位置している。この三層構造については、1960年代のアメリカ合衆国のレイノルズのカスケードを参考にしたものであり、当然のことながら、1960年代からは様々な支援の蓄積があり、またさらに開発できる可能性もあり、通常の学級をどのような教育の場として考える方向性で捉えるかという問題を提起しているとも言える。

「多様な『学びの場』」の一つとして位置付けられた「通常の学級」も含め、その他のすべての教育の場においても、先に述べたように「多様な学び」が当然のことながら保障される必要がある。

追求すべきものに向けての「インクルーシブ教育システム構築」の今後の展望については、「論点整理」でも、「短期と中長期に整理し段階的に実施していくことが必要」とされている。その方向性に向けての全体像は今のところ明確ではないものの、「多様な学習を支援する高等学校」という切り口の事業等も展開されている。「通常の学級」を、「『一様な学び』の場」ではなく、「多様な学び」に対応できる『多様な学び』の場」として捉える中で、現在のやや固定化した「インクルーシブ教育システム」を再デザインする可能性が見えてくるのではないかと

(なかた まさとし 教育研究所代表)



特集

県立高校改革実施計画

不安なゆくえ

2016年教育討論会

日時：2016年11月12日(土) 14:00より(13:30開場) 17:00終了
場所：中小企業センタービル内

◆シンポジスト

菊地 栄治さん (早稲田大学)
岩崎 長久さん (神高教)
金澤 信之さん (田奈高校)

◆コーディネーター

加藤 将さん (神奈川工業高校)

はじめに

教育研究所は、「県立高校改革実施計画不安なゆくえ」というテーマで、2016年11月12日に「2016教育討論会」を開催した。高校改革について、さまざまな角度からの議論を通して考えていくことが狙いである。シンポジストに、岩崎長久(神奈川県高等学校教職員組合副委員長)さん、金澤信之(県立田奈高

等学校総括教諭)さん、菊地栄治(早稲田大学教育・総合科学学術院教授)さんを招いて語っていただいた。司会は、加藤将(教育研究所員 県立神奈川工業高等学校教諭)さんが担当した。

ここでは、シンポジストの発言と討論を中心に報告していく。

1. シンポジストの発言から

■岩崎さんの話

今日は高教組の執行部という立場ではなく、個人として発言をしていきたい。



今回の改革実施計画は前回の改革から6年しかたっていない。2010年の前回の改革が終わる終わらないかのうちに「成果と課題」とい

う県教委のプロジェクト会議、教育局の部課長、校長の代表たちでまとめた文書を出している。そこには、今回の改革実施計画のアウトラインになるようなことが、すでに出ている。たとえば、「単位制普通科と総合学科との違いが分かりにくい」などといったことである。2013年に「神奈川の教育を考える調査会」が組織され、「最終まとめ」では、県財政の危機への対応としてメスを入れるということが出てきている。2014年には、県立高校改革推進検討協議会が作られ、「県立高校の将来像について 概要」が出された。これを受けて県教委は半年ごとに計画をバージョンアップさせ、2016年の1月に改革実施計画が決定した。

中学校の卒業生の数について見ておきたい。100校計画が終わったところでの公立中学校の卒業生は12万人で、そこがピークであ

った。それが、2006年に6万4千人まで半減し、その後7万人に増え、現在また6万人台となっている。前回の改革の途中の6万4千人と今回の改革実施計画の途中の6万4千人とが同じで、減ってはいない。今回の改革実施計画の「生徒減への対応」ということが説得力を持つのかは疑問である。

改革実施計画の中身について。さまざまな変更があり、指定がなされ、最初のI期4年で10校6組を統合して4校減らす。全体計画では、20校から30校減になると打ち出している。普通科の専門コースは3校を専門学科にして他の専門コースはすべてなくす。11校あった総合学科のうち、今回は4校を総合学科ではない形にした。新たに生徒学力調査を入れて、学力向上進学重点校のエントリー校17校を10校へと絞る。その際、学力検査の結果や難関大学への進学率などを指標とする計画になっている。さらに、すべての学校をコミュニティスクールにするとしている。

現象面での評価について。3点は評価をしたい。1点目。全日制進学率の向上がある。93%ほどであった全日制進学率は、前回の改革が終わった2011年には88%まで落ち込み、全国最低となった。これを何とかしなくてはいけないということが改革実施計画には記されている。この5年間で91%まで上がってきてはいるが、さらに上げていくということは評価できる。2点目。今回の改革実施計画に合わせて2016年度から12年間、1500億円をかけて、新たな県立学校の施設整備計画を打ち出している。これは評価をしたい。3点目。インクルーシブ教育に踏み込んだということがある。志願資格については議論があるところ

ろだが、高校に知的障害のある生徒を受け入れるということを打ち出した点は評価できる。

問題点も3点あげる。1点目。20～30校を減らすということは現実的ではない。県教委は学校数を減らすために、1学年6～8クラスが標準とされていたのを8～10を標準にしようと考えた。1学年4クラスぐらいが標準で、クラスが維持できなくなったら統合という県もかなりあるのだから、神奈川の方法については、いかがなものかと思う。2点目。前回の改革から6年しかたっておらず、現場の声を十分に反映したものになっていない。主体的、意欲的にとりくもうという基盤がないと結果には結びつかない。多忙化の問題もあるが、改革実施計画は募集停止方式をとるということもあり、前回の改革のように自分たちで作っていくという意欲が出てくるのかどうか心配である。組合に対して、「これ、どうなってるんだ」「何とかしろ」という声あまりない。それをどう捉えるか。3点目。進学重点校の絞り込み、さまざまな指定校などにかかわって、序列化が進められていく。競争原理、序列化、その加速をどうしたらいいかという問題がある。

構造的な背景について。前回の改革の時に、「人事評価」「総括教諭」「企画会議」という新たな仕組みが導入された。前回の改革は、それらが導入されていくなかでの改革であった。今回の改革実施計画においては、それらはすでに位置づいており、そうした制度のもとでの改革となっている。人事評価、成果主義、学校の役所化が、改革実施計画を教員の議論のない改革にしてしまうのであれば、教育委員会がいうところの共生社会の実

現とインクルーシブ教育の実践は遠のいていくことになる。

■金澤さんの話



田奈高校はクリエイティブスクールだが生徒指導が多い学校でもあり、教員が疲弊している。朝1時間半ぐらい早く出勤して自分の時間を作らないとその日の仕事が整理できない。17時過ぎ以降にも仕事をしないと仕事が回らない。そういう状態なので、改革について考える余裕がない。こうした問題は、改革実施計画のなかには出てこない。

田奈高校は、前回の改革の末期、クリエイティブスクールに指定された。2007年の指定で、2009年に1期生が入学している。私は2008年に田奈高校に異動になった。前回の改革の時には前任校で、総括教諭の導入という変化を経験し、仕事をしていくことについての限界を感じていた。たとえば、企画会議で校長に反対意見を言うと「企画会議に二度と来るな」と追い出されたりした。そして、みんながものを言えなくなっていく。田奈に異動してみると、若い人も年配者も、自分がいなければ田奈高校はもたないという気持ちを持っていた。厳しいやり取りや議論はあるけれども、自由な議論があった。

改革に関して『ねざす』のバックナンバーを読み返してみると、これまでの改革に携わ

った方々との間に共通する思いがあることがわかる。生徒を中心に置いて学校改革を進めていこうというときには、「仕事をしていくことについての限界を感じ」ていたころとは逆に、時間の持ち出しがあっても、多少つらくとも仕事ができる。前回の改革の前、総合学科にかかわる改革のときも、さまざまな人と激しい議論をしたのだが、生徒のことを考えて改革していこうという熱があった。ところが、今回の改革実施計画ではそういったものが出てきていない。

教育研究所では、この間、教職員の意識調査を実施している。教員間での教育観や教育方針に関する議論が少なくなっているか否か。2003年と2012年とを比較すると、「少なくなっている」が、77.5%から86.6%へと増加している。その一方で、「管理が強くて仕事がやりにくい」と感じている教員は減少している。40代以上の非総括教諭は80%で変化がないのに、20～30代の若い教員で数値の減少がみられるからである。つまり、全体的に教育議論の減少はあるのだが、仕事自体はやりにくくなっていない。前任校で私が経験したような状態が日常にあっても、それほどの違和感がない。学校組織が階層構造になって教育議論が少なくなり、不満を持っている人と持っていない人との間の温度差が開いていくといった状況のなかで改革実施計画が進んでいく。

保護者の意識を見てみる。ベネッセが、2008年と2012年で保護者の意識調査を比較しているのだが、教育格差は「しょうがないことなんだ」と思う保護者が増大していることがわかる。格差の中で保護者も傷ついてい

て、グローバリズムと市場化のなかで「公教育」の視点が失われ、教育格差自体を受け入れざるを得なくなっている。「お金があればあるなりの教育を受けて当然でしょ？ウチはそうじゃないけど」といった意識ができあがっている。だから、進学重点校なども、どちらかといえば好意的に受け取られ、浸透していつてしまう。

神奈川では「子どもの貧困対策会議」というものができているが、改革実施計画のなかでは子どもの貧困対策への言及がない。相対的貧困率が16%を超え、ひとり親世帯が50%を超えた。そういうことを含めた上での高校教育改革はどういうふうに進んでいくべきなのか。教育と福祉を横断的、構造的にとらえ、そこに横串を刺すぐらいの改革であるべきだと思う。そうした視点をもって、生徒の多様性やスチューデントファーストの考え方を利用して、論議を高めていくことはできると思う。

■菊地さんの話



大きな文脈として、経済が重視され、教育や学びが経済の道具になっている。経済が上で学びが下という構造が当たり前のこととして受け止められてしまっ

ている。学び自体が目標なのに、どれだけ生産するか、政治的に右向け右なのかどうか、そういったつまらないことで議論している。

アメリカの新しい大統領がどう出るかはともかく、グローバル化のなかで国家間を行き来して利益を上げる巨大企業のための世界になってきている。株でもうけさせるためにどんどん市場にお金をばらまいて、将来にツケを回していく。公正な競争ではなく、ごまかしをしている。知性対知性の堂々とした議論ではなく、ポピュリズムのなかでものごとが決まっていく。

自民党の憲法改正草案などもそうだが、国家が個人を統制するといった時代錯誤的な前提でものが考えられていて、それがいつしか浸透してしまっている。個人がものも言わず、上が決めたことを肅々とやる構造が作られてしまっている。私が国立教育政策研究所にいた2002年に中学校の先生に質問調査をさせていただいた。その時に「学校の現場をよく見た教育改革をしてほしいということを、教諭も校長も、90%以上が共通して指摘している」ということを学会で報告した。すると、文科大臣に怒られた。「余計なことをするな」という話である。時代が変わりつつあったのだと、今になって思う。

中小企業家同友会で講演をした際、「経営方針は働いている人と一緒に決めるもの」ということが社長さんたちの共通理解として語られていた。今の学校は、校長が決める。職務がライン化している。勤務時間もさることながら、人がどうすればやりがいを見出すのかといった哲学がない。そういう改革のおぞましさというものがある。

高校の先生方への全国規模のアンケートをさせていただいた。2004年と2015年に実施したものを比較してみた。これを見ると、教員

の意識は自立性から退却しているということがわかる。校長先生も同様で、委員会で決めてほしいと考えている。たとえば、総合学科のプランをいくつかの決められたパターンから選ぶ。生徒の状況が違い、先生方の思いも違うのに、それをひとつくりにしてしまう。それではスチューデントファーストにならない。

多忙化する教員の姿がデータからも窺える。12時間以上働いている教員の割合が8ポイント増え、部活動の負担感もさらに増え、全般的な多忙感も増えている。同僚との関係が浅くなり、範囲を限定したなかでの関わりになっていき、生徒に対してもそうした傾向が出てくる。

ミドルリーダーの層が自立性からの退却の度合いを高めていることも課題としてある。これまでの学校文化を作ってきた年齢層の高い教員が辞めていくので、よい意味での学校文化をどう伝えていくのかという課題でもある。

映画『みんなの学校』で話題の大阪の小学校の校長先生のすごさは、たとえば「一つの約束だけ守ってね」と、それは「自分がやられて嫌なことは人に言わないし、しない」。「その約束を守ってくれたらどんな子も受け入れますよ」という。そして、みんなが居やすい居場所になっている。教育委員会にいろいろ言われても法律でやらなきゃいけないことはやる。それ以外はやらない。校長先生が「歯止め」になっている。

スチューデントファーストの正体とは何か。生徒の主體的な学びを中心にする事なのか、社会と一緒に変えていく営みか、消費者主義の増殖か。プラスにもマイナスにもな

る。また、何を意味してダイバーシティといっているのか。学校経営に関して、当初の報告書に記されていた「インクルーシブな学校づくり」という考え方が最終的な計画からは抜けている。スチューデントファースト、ダイバーシティ、インクルーシブをうたいながら、それとはまったく別のものができあがる。一元的なモデルがしみわたっていく構造のなかで、「改革をやらされている感」が強くなって、本当にやらなければいけないものがより分けられなくなる。神奈川が持っていたエネルギーが失われているのではないかと。「私たちは、こういうやり方でスチューデントファーストしています」とアピールしてほしい。

2. 討論

■フロアから

A：新しいことを入れる場合、これは労働のあり方にかかわってくる問題になる。今だって17時までに仕事は終わっていないのに、新しいものを入れるというのであれば、何を削るのかの問題になってくると思う。

B：私は、閉じられた学校を目指すべきだという議論を立ててきたのだけれど、改革実施計画が出て、35週問題が浮上し、その思いをさらに強くしている。スチューデントファーストは、あとからついてくるものだと思う。30年前に学校が荒れていたころ、コース制と部活動の二つのとりくみで乗り切ろうとした。あれは実はティーチャーファーストのための改革だった。金澤先生のような働き方は、やはり良くないと思うし、将来のある若い教員からするならば、それはダメだと思う。きちんと8時半に仕事を始めて17時に終わる、そういう働き方と生き方を目指さないといけない。そうした意味で高校教育改革に関しては後ろ向きにならざるを得ない。教員が守備範囲をきちんと決めるということ。そのことを、特に50代の教員が責務として果たすべきだと考えている。

C：改革実施計画について職員室で何も話題にならないのはウチだけではないのだなとわかった。恐るべきことに、何もしていない。誰がやっているんですかと周囲に聞いたら、「校長がやっています」とのこと。いろいろと

積み上げてきた財産というものがあるのだから、それを残すような方策を考えなければいけない。校長一人で考えるといっても、それは無理なのだから。

D：今日の主役は再編対象校の方だと思うのだが、対象校ではない学校も表には見えないなかで影響を受けて、大きな変化、労働強化につながるようなことが起こっているということを認識しておいて



ほしい。大変な思いをする学校はたくさんあると思うし、これだけのことをする価値が本当にあるのかは非常に疑問に思う。

E：前回の改革で新校準備委員を経験し、今回の改革実施計画でも準備委員になった。大きな違いは、管理職がほぼすべてをやっているということ。つまり、忙しくて改革にかかわる仕事ができなくなっている。資料など、私も作るけれども、大半を教頭が作っている。前回は、忙しい中ではあっても準備委員が中心になって資料を作っていた。いまは、そういうヒマさえない。やることがいっぱいあって。誰が何を考えるのか、何も具体的なことが進まないまま、改革が進んでいるというのが現状だ。

F：すでに退職しているが、前回の改革で開設準備担当をした。正直申し上げて、今回の改革実施計画を聞いたときに、怒りを感じた。「あの時間を返せ」ということである。今回、たとえば、総合学科だったものが総合学科ではなくなる。一番かわいそうなのは生徒で、県教委は生徒を人として考えているのかと。学校の性格がまったく変わるということを生徒にどう説明するのかと訴えたい。

■シンポジストから、最後に一言ずつ

岩崎：今回の改革実施計画、使える部分の理念は使っていく。実際、やるのは現場教職員。私も50代だが、50代が今までやってきたことをあきらめずに、次の世代に渡していくことだと思う。

金澤：管理職には私たちの時間管理の義務があるのだけれども、創造的自発性に富む労働だから時間外手当はつかないという詭弁の中

でくられる。我々の労働のありようについての議論は、もう一回考え直す時に来ていると思う。みなさんも大変つらいと思う。そして、子どもたちはもっとつらい。だから、声を上げていかないといけない。

菊地：あれもやれ、これもやれということで、やらざるを得なくなって、しんどくなって、空回りしていく。そのなかで、私たちの学校はこれを大事にしているんだという「言葉」をみんなで作っていくこと。「この言葉は、私たちの学校のここを大事にするためのもの。だから、上から降ってくるそれはいらないよ」といって弾き返せるような力を作っていくということが必要なのだと思う。



再編統合校の現状と課題

田 中 祥 雅

はじめに

私は、再編校3校目の50歳代の教員である。前の県立高校改革推進計画では、長後高校で新校準備委員を務め、大原高校では単独再編を経験した。現在勤めている平塚農業高校も平塚商業高校と再編統合されることになり、新校準備委員を任された。こういう状況からこの教育討論会に対して自然と興味が湧いて参加した。多忙化や現場の職員への再編計画の理解が広がっていないせいなのか、参加者には、県立高校改革第I期の再編校の教職員は少なかった。最終的に私は発言を求められ、平塚農業高校の現状を話した。新校の再編作業は余り進んでいないのだが、理由は多忙化や県と現場の動きがうまくかみ合わないことにあると私は思っている。以前の長後と藤沢北の再編には4年半以上の時間が掛けられていたが、今回はわずか3年ちょっとなのである。

1 検討時間の少なさ

県立高校改革実施計画の具体的な話が出たのは、2015年12月14日だったが、新校準備委員会が開かれたのは2016年1月25日だった。そこで、新しいタイプの農業・商業高校を作るということが打ち出された。今回は前回の再編計画になかった農業と商業という全く異

なる専門高校の再編統合が第I期に計画されたのである。

そして、今後のスケジュールが示されたが、2月は入試で開かれず、3月は入試の採点ミスの問題で、流れてしまった。次に新校準備委員会が開かれたのは4月26日だった。急ぐのは、新校舎建設のプランで、両校で意見をすり合わせて、6月に提出せよとのことだった。コンセプトの素案が県から示されていたが、両校で本格的な検討・すり合わせる時間のないまま、新校舎の案を両校で考えることになった。それ以前に新校が何クラスになるかも曖昧なまま（一応1学年8クラスで考えてくれとは言われたが）の検討であった。

新校準備委員会では、農商のいい面を出して、新しいタイプの学校を作るということだったが、既に新校舎は「商業棟」という名目で進んでいたらしく、8クラス規模の学校としての職員室や教室を中心に考えていた本校のプランは不採用となった。最終的には、「6次産業化」というコンセプトを活かすための、農商コラボの施設の新設が認められたが、最初から新校舎は「商業棟」と打ち出してほしかったと個人的には思った。

2 農業の小学科に関する問題

新校の8クラスは仮に商業科に関するクラ

スが4、農業のクラスが4ということで、農業の小学科をどうするかは現場で考えてくれということだった。商業科は既に現在ある総合ビジネス科4クラスで進めることになったが、農業科は「4クラスくり募集」でいくのか、2~4クラスの小学科でいくのかは学校で決めてほしいとのことだった。これが予想外に難航している。現在本校には「園芸科学科」「食品科学科」「農業総合科」の3学科があるが、何度も会議を重ねた上、園芸系統と食品系統の2つを残し、その系統から2学科ずつ作るようになった。ただ、そこからがまた難航した。そこで、県外の農業高校の小学科を調べたり、実際に視察に行ってみたりした。

そこでわかったことは、全国的に、農業高校は受検生を集めるのに四苦八苦している事だった。広島県の農業高校に視察に行ってみても、定員割れが続いている学校が多かった。この状況では名称だけでなく、募集対策も工夫しなくてはなるまい。検討を何度か重ねたが、小学科の名称は今も正式に決まっていない。それくらい農業の小学科の決定は難しい。

前の県立高校改革推進計画での「目玉」の一つは「総合学科高校」だったが、当時神奈川では既に大師高校が総合学科になっており、また、総合学科については「第四次報告」に詳しく例示されていた。しかし今、新しいタイプの農業高校を作るように言われても、イメージを一本化できていない。農業高校は全国的に見ても、伝統的なスペシャリスト育成型が多いが、就農人口の少ない現状では、

なかなかそれで定員を埋めるのは難しい。例えば千葉県では単独の農業高校は1校しかなく、あとは普通高校に併設されたり、総合学科などに再編統合されたりしている。家業が農業である農業高校生は圧倒的に少数だからだ。一方、新しいコンセプトを持った農業高校も増えている。それは生産から加工、販売までを請け負うゼネラリスト養成型である。後でも記すが「6次産業化」ということをテーマに掲げて、地域の生産物を地域で加工、販売することを目標にした人物を育てるカリキュラムを持った農業高校が生まれ始めている。

今、本校には、この「6次産業化」を学ぶ「農業総合科」という小学科がある。現在設置してから4年目を迎えているが、この科の掲げた理想を新校に結び付けたいと考えている。ゼネラリストを養成するには、高校だけでは難しい。従って、卒業後は上級学校に進んでさらに「6次産業化」を広い視野で学ぶ必要がある。そこで、未決定の2つの小学科は進学を視野に入れたカリキュラムを組んだものにしようとしている。

3 新校準備委員会

私は前の再編の県立高校改革推進計画の際に新校準備委員を務めた。準備委員は各校3名の教諭と校長、教頭だった。開校4年前に準備委員になったが、その年度から授業の軽減措置が4時間ほどあった。だから、空き時間に準備委員内で打ち合わせをやったり、校内の新校準備ワーキングのための資料作りをやったりすることができた。

しかし、今は授業の軽減措置がなく、さらに観点別評価を始め、総括教諭制度が入り、以前とは仕事環境や量が違う。また、準備委員も教諭2名と管理職3名となった。そのため、準備委員会や校内の新校準備ワーキングのための資料作りの半分以上は教頭と副校長がやっている。全職員で新校の準備をやっているという状態ではない。理想としては、全職員からのボトムアップだが、実態は管理職が作った素案を職員が追認しているような感じである。これではなかなか新校準備は学校全体に広がらない。

2016年度の4月に新校準備委員会が開かれた時、新校舎を建てる場所のことが話題になった。さまざまな面から建設場所を考えたが、建設可能な場所がテニスコートしかないことになり、そこを試しに掘削したのは2学期に入ってからだった。そこからは想定を超える遺跡が発見されたため、10月になって、開校は一年遅れることに決まった。その時は既に中学校訪問は済んでおり、中学側には今度の受検生は高3になった時に、新校に移り、新校卒業になるという説明をした。しかし、それが平塚農業高校の最後の卒業生になることになってしまった。新聞発表後、すぐに中学に電話連絡し、その旨を伝えた。

再編計画発表後、3年ちょっとで開校ということがそもそも難しいことだと思うし、見通しの甘さが今回の再編計画にはついて回っていると感じる。

4 現在の進捗状況

新校開校が1年遅れたことで、検討する時

間が増えたが、課題が山積みであることは変わらない。その中で今現在進んでいることは、新校のコンセプトとその具現化である。その一つに前出の「6次産業化」というものがある。「6次産業」とは「1次産業」×「2次産業」×「3次産業」＝「6次産業」ということで、農業経済学者の今村奈良臣さんという方が提唱した造語だそう。簡単に言うと、農業などの1次産業が製造、そして流通まで業務展開することを指すらしい。それを中心に学ぶ学校設定科目を立ち上げ、農業科、商業科の1年生の必修科目とする構想である。新校準備委員会でもぜひ進めてほしいということで、両校から選出されたプロジェクトチームで最初の話し合いがもたれ、新校開校前に、先行実施しようと計画している。そのためにどんなことができるのか、今のうちに、「6次産業」を授業の柱にしている学校を視察に行ってみて、本校と平塚商業でできることを詰めていきたいと考えている。この3月に愛知県の高校や東京都の農業高校を視察に行く予定になっている。6次産業化については、新校舎の1階に食品製造ができる特別教室と販売のできるスペースを要望しており、それが認められそうなので、いいものを作っていきたいと考えている。

その他の制服や進路指導、生活指導、生徒会指導などのすり合わせは今後の課題となる。2020(平成32)年度開校時の3年生が入学してくる、2018(平成30)年度にはある程度新校の枠組みを作っておかねばならない。時間はあと1年しかない。

終わりに

10年かけて高校の再編を行った後、またも再編が実施される。多忙化が解消されず、前の再編を経験しているベテラン教員がどんどん退職していく中で、果たして12年間かけて、20～30校を減らす再編を成功させることができるだろうか。

現在、本校では11名の教諭（うち総括教諭3名）と管理職3名で、新校準備ワーキンググループを形成している。年齢構成が50歳代と30歳前後の2極化しており、40歳代は1名しかいない。しかし、その中堅と若手がやる気になってきている。中堅と若手が先日、SPH（スーパー・プロフェSSIONナル・ハイ

スクール）の成果発表会に行き、全国の専門高校の最先端の取り組みを目にしてきた。自分がそうであったように若い世代が改革に参加しないと12年という長いスパンの県立高校改革実施計画はやりきれないと思う。もちろん職場全体で新校に向けた動きを作る必要がある。そして、最も大きな課題は、平塚商業と協力して、農業と商業の良さを生かした教育課程を作ることである。未来を担う高校生を育てるために、分会としてもこの問題に正面から向き合う必要があると私は思っている。

（たなか よしまさ 平塚農業高校）

改革をチャンスにするために

宮野 未来

議論に値しないもの

今回の高校改革は、私のような10年目の教員たちに大きな課題をつきつけているのではないか。教育討論会に参加して考えさせられたことだ。担任を経験し、卒業生を出し、転勤し、グループの仕事の流れもわかってきた。「学校とはこういうもの」という現実の中で仕事をしている。

今回の高校改革について初めて聞いたときに頭をよぎったのは、「また何か新しいことをやらされるんだな。そして、それはどんな

ことをやるかも、もう決まっていて、おそらく職員会議では協議事項にはなるけれど、意見を言ったところで何も変わることはなく、校長が決裁して終わり。あとは役割分担されて、振られた仕事をこなすことになるんでしょう」というようなことで、ここまで極端ではないにしても、その後の流れが何となく予想出来てしまった。高校改革について議論する時間がないことが問題なのではなく、最初から自分の中で「議論に値しないもの」、言い換えれば、“エネルギーを使って自分の意見

を言ったところで、何の影響ももたらすことはないもの”として頭の中で処理していることが問題なのだろう。そもそもそういう思考回路になることは、多忙で余裕がないことに端を発しているから仕方がないのか。しかし、本当に忙しさだけを言い訳にして、目の前のことをこなしていればいいのか。久しぶりに自分の仕事の仕方について考えるきっかけとなった。

理念の共有

まず、岩崎さんの話にあった、県立高校と高校改革の推移や、今回の高校改革の経過からわかったことは、今回の改革が、2000年から2009年に行われた前回の改革後、すぐに動き出していたということだ。2010年には「県立高校改革推進計画10年間の成果と課題」が出ており、すでにその段階で今回の計画のアウトラインがあったとのこと。

確かに、自分自身が勤めていた、前回の改革で誕生した総合学科高校でも「総合学科なんていない」という姿勢の職員がいた。「中学を卒業したばかりの生徒に、科目選択なんてできないのだから、わざわざ選択させる必要はない」「入試に必要なのは5教科」「総合学科の系列の科目は、授業準備が大変」などという意見が聞かれ、実際の仕事量も多かった。科目選択では、生徒の選択と登録、人数調整のための抽選、抽選に外れた生徒の再登録、そして再抽選という手間がかかった。時間割作成の期日があるので、科目登録と抽選のスケジュールは慌しく、担当者は激務だった。担任の仕事としても、生徒一人ひとりの

時間割が異なるので、それぞれの科目の欠時数が単位修得できない数になっていないか、卒業資格である必修科目を確実に履修しているかなど、個別に確認しなければならないことがたくさんあった。総合学科の科目である「産業社会と人間」の授業では、外部講師を呼んだり、施設見学に行ったりすることが1年間で何度かあり、それを外部企業に任せることなく、学校が直接、講師や施設とやりとりしていたので、授業担当になれば仕事は増えた。また、外部講師のいない系列の科目では、異動や退職などで担当教員がいなくなると、科目の引継ぎに毎年苦労していた。

しかしながら私自身は楽しく仕事をしてきた。自分の専門科目だけでなく、「産業社会と人間」や系列科目の「レッツ・コミュニケート！」を担当し、部活ではハンドボール部の顧問で、土曜出勤は当然という状況だったので、仕事量は多かったと思う。それでも、もう一度この学校で担任を持ってみたいと思うほど、仕事が面白いと感じていた。理由としては、初任校で他の学校の仕事量と比べようがなかったことはもちろんだが、そこには“理念の共有”があったことが大きかったのかもしれない。

職員室には、総合学科を作ってきた教員たちがいて、どうやって総合学科が生まれたか、どんな生徒を想定して科目を設定しているか、それぞれの系列科目の意味や必要性についても知ることができた。仕事量は多かったが、目の前の自分の仕事は何のためにあるのか、初任でおぼろげながらも理解し、納得できていたから楽しめたのだと思う。

今回の学校改革の“理念”は何なのだろう。実際の生徒や職員が求めているものは考えられずに進められていないか。

教育業界の理念

続く金澤さんの発言の中には、教育研究所が行った「教員の意識調査」の興味深いデータがあった。【教員への管理が強く、仕事がやりにくい】と感じている教員が2003年の97.0%から2012年の67.9%まで減少しており、特に「(いつも・時々)感じる」と答えたのは、40代以上の非総括教諭が80.0%に対して、20～30代では40.4%だった。

正直なところ、管理されることに“違和感なく”仕事をしている若者がいるという話なのだろう。それは、私が最初に今回の高校改革の話聞いたときの反応と通ずる。「あなた、決める人。私、やる人。」の役割分担で、誰かが決めたことの実務を担当する。“違和感なく”というよりは、“立ち止まって自分の頭で考えることなく”と言ったほうが正しいのかもしれない。

「この仕事は何のための仕事なのか」を考えるために、いちいち立ち止まっていたら、仕事が進まない。考えることよりも優先されるのは、目の前の仕事を効率よく、短時間で、手間をかけず処理すること。しかしそれは教育業界の“理念”になってはいけなはずだ。

ビジネスライクな若手

3人目のパネリストである早稲田大学の菊地さんからは、高校教育の現実として、さま

ざまなデータが示された。教員の考える「高校生が優先して身につけるべきこと」としては、「他者とともによりよい社会を創っていく力」が2004年から2015年にかけて減少している。「総合的な学習の時間」で設定されるテーマとしても、「進路・生き方・自分探し」が上昇しているのに対し、「国際理解・地域・環境・福祉」が減少しており、生徒が実際に学ぶ内容が、地域社会への広がりではなく、内向きなものとなっている。確かに、教員である自分自身が「他者とともによりよい社会を作っていく」、とまではいかないまでも、身近な職場環境を少しでもよいものにする程度のことですら実践できていないのだから、納得させられてしまう。

その原因について、「職場の若手がビジネスライクだ」と先輩教員が言っていたことを思い出す。単純に仕事に手一杯ということもあるだろうが、仕事の効率を一番に考えて、必要以上の関わりをもたないということなのかもしれない。「昔はこんな作業はなかった」「こんな事務仕事は教員の仕事じゃない」という職員室で聞こえてくる意見を、言い訳として処理し、「文句を言っても仕方がないのだから、何も言わず、さっさと片付けてしまえばいいじゃないか」なんて思考パターンの教員がいてもおかしくない。

「農業」「コミュニケーション」を必修に

さて、今回の高校改革はチャンスとなり得るのか。生徒にとって、私たちにとって、学校をよりよいものに変えていくきっかけとなるのか。まず第一に、「誰かに言われたから、

指定されたから、何も考えずに、その仕事をする」という態度を改めなければいけない。立ち止まって、よく考えなければならない。忙しさを思考停止の言い訳にはしてはいけない。(ほとんど自分に向けた言葉のようになってしまっているが) 今回の高校改革の話でも、聞き流してはいけなかったのだ。改革の実践者は私たちなのに、私たちがその意味を理解していないとなると、中身のない張りぼての改革で終わってしまう。

次に、職員全体で理念の共有をしなくてはならない。目の前の仕事は何のためにあるのか、心底、理解する。目的もわからない仕事をただ例年通りにこなすことはやめて、主体的に仕事をする。もちろん、学校の理念と個人の理念が異なることはある。どんな学校にしたいか、どんな生徒を育てたいか、などは教員一人ひとり違っている。その個人の思いと、学校の思いを少しでも、すり合わせていけないかと思う。少しずつでも共有していくには、やはりもっと発言しなければいけない。職員会議で、学年会議で、グループ会議で、食事コーナーで、飲み会で、発言しなければいけない。

例えばこの場を借りて私個人の意見を挙げれば、高校の必修科目に、「農業」や「コミュニケーション」の授業を設定して、英語嫌いな生徒が何時間も英語の授業を受けずにすむようになったらいいのにとか。採用されたばかりの時は、ただ周りの声を聞いているだけで良かった。10年が経ち、今度は自分が周りの声になるときが来た。

今回の改革はもう動き出してしまった。学

校が、生徒がどう変わるのか、それをしっかりと見極めたい。この改革は、本当に生徒のためになっているのかということを考えながら仕事をする。そしてまた次の改革の 때가来たとき、実践者である自分たちが声を上げ、動けるだけの体力と知力を身につけておきたいと思う。

(みやの みく 寒川高校教員)



誰が改革の主役なのか？

加 藤 将

最近、「〇〇ファースト」という言葉を、多く耳にする。曰く、「都民ファースト」「アメリカファースト」などである。日本語に訳せば、「都民第一」「アメリカ第一」になる。昔から、「お客様、第一」という言葉は、耳にしてきたため、古くて新しい言葉のようにも聞こえる。

「都民ファースト」は、東京都の小池百合子氏が都知事選挙期間中から現在まで政策の中心に据えている考え方である。一方、「アメリカファースト」は、アメリカ大統領に就任したドナルド・トランプ氏が、小池百合子氏同様、大統領選挙期間中から演説などで訴えてきたキーワードであり、現在でも様々な反響を受けながらも「アメリカファースト」の考えに則って、政策を遂行しようとしている。

さて、神奈川県教育界では、時期を同じくして「スチューデントファースト」を基本方針とした「県立高校改革実施計画」が示され、改革が進行している。

2015年（平成25年）12月に、「県立高校改革実施計画」が発表された。県が発表した「県立高校改革」の資料などによれば、『生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先』に、すべての県立高校で改革に取り組みます。』との方針が記されている。つまり、「スチューデントファースト」の考え

が、明確に示されたのである。

また、この方針に沿った「めざす生徒像」と「めざす学校像」も提示された。「生徒像」では、「県立高校に学ぶ生徒を、夢や希望、そして志をもち、学びを通じて自らの人生を切り拓き、生涯をたくましく生きる力や、人を思いやり、社会とかかわり貢献する力を身に付けた人に育て」ることが、「学校像」では、『めざす生徒像』の実現に向けて、生徒一人ひとりを大切に育む豊かな人間性と高い専門性を身に付けた教職員の育成・配置や、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備、さらには地域と連携した学校づくりなどを通じて、県民と地域に信頼され、活力ある魅力にあふれた県立高校』を目指す方針が打ち出された。ここでも繰り返し、「生徒のため」「生徒を中心」「生徒第一」つまり、「スチューデントファースト」が明確に表明されており、「高校改革」の基本に、「スチューデントファースト」が据えられていることが理解できる。

私は、今回の教育討論会でコーディネーターを務めた。その結果の感想は、「スチューデントファースト」を誰でもが、どのような立場の人も考えているということを再認識した。この認識を改めて持った。パネリストの岩崎さんが「県教委だけで動けない（中略）その向こうには議会があり（中略）議会の向

こうには県民が（中略）議会の向こうには経済（後略）」と発言された。どのような立場の人も各自の立場や考えから、「生徒第一」「生徒のために」という「スチューデントファースト」を考え、発言や提言していることは確かだろう。

「めざす学校像」では、「生徒一人ひとりを大切に育む豊かな人間性と高い専門性を身に付けた教職員の育成・配置」を打ち出している。参加した教員から「研究指定の忙しさで、本を読む時間がない」との発言があった。あまりの忙しさから、教材研究や授業準備をする時間がないのだ。「スチューデントファースト」を掲げていながら、教職員が「高い専門性を身に付け」られない実態が浮き彫りになっている。また、生徒と向き合う時間を十分に確保しようとするれば、するほど、教員の労働時間は超過していく実態をパネリストの金澤さんが発言された。「スチューデントファースト」に付随して、教員の働き方についても議論となった。

それだけでなく、今回の「県立高校改革」については、学校の多忙化からなのか、教職員間で議論されているとの話が皆無であるとの発言があった。

多忙化も関係しているのかもしれないが、「管理職、特に校長など一部の人々の指定校業務や統廃合の計画などが進められている」「多くの教員に目に見えない議論になっている」「現場の教員が目の前の生徒の対応などに追われ、県全体の改革や学校の今後の姿に目が行き届かなくなっている」などの発言が参加者からあった。

教育の議論は、百家争鳴、それぞれの立場

があり、それぞれの意見が存在する。保護者には、保護者のめざす生徒像が、県民には、県民それぞれのめざす生徒像が、経済界には、経済界のめざす生徒像が、議会の議員にはそれぞれめざす生徒像が、教員には教員のめざす生徒像が、そして一番の主役である、生徒には生徒が考える将来の姿があり、そのために高校時代にどのように過ごしたいという理想、「めざす生徒像」が存在することだろう。

今回の「県立高校改革実施計画」を含め大切になってくることは、「スチューデントファースト」を中心に据え、生徒や学校の実態を把握した上でどのような「生徒」を育てていくのか、どのような学校を新しく造っていくのかということが大切になってくる。それぞれの立場は、あるのかもしれないが「スチューデントファースト」を基本に据え、そのために何が必要か、何が不要でないかを、県内の様々な立場の人が議論し改革を進めることが大切ではないだろうか。

（かとう しょう 教育研究所員）



高校における生徒の応援をどのように捉えるか

学校“文化”との出会い

私は横浜翠嵐高校定時制で「スクールメンター」という非常勤職を担っている。横浜翠嵐高校定時制との関わりのきっかけは、2012年に国の青少年自殺予防対策の予算を活用した「地域連携による青少年のこころサポート事業」対象校4校の1つに選定されて外部機関として生徒相談コーディネーターから当団体が声をかけられたことからである。その予算措置がなくなった現在は「スクールメンター事業」で継続して関わっている。

現代の高校生の中には、元来の学校的な学業・進路・対人関係等の困り感だけでなく、経済、家庭・家族、身体・精神、民族、ジェンダーなど多様で複合的・重層的な困難を抱えていることが見えてきている。近年は特に報道等でスポットが当たっていることもあってか、“困難”への偏向感もある。スクールメンターとして取り組んでいる大部分は「教員の方々へのコンサルティング」と「保健室に来た生徒たちの観察」である。学校現場では困難への対応が難しいこともあって、SM（スクールメンター）やSC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）の活用要請が増えてきている中で、多くの人の集団もそうであるが、学校は特に「内部化と排除の力が強くある場所だ」と関わる外部の人間としては見える。SMもSCもSSWとも学校に付帯する機能であるが、学校が内部化し、学校基準で活用するようになる。また、様々な困難を生徒たちが抱えていて、その対応で外部機関の応援を得る時も「外部機関」の活用が学校主導か、外部機関主導かによって

「内部化」か「排除」かが決まっていく。合わせて、困難=外部機関による対応+解決がいつもベストソリューションではないことを意識している必要がある。

改めて考える「高校や教員の役割」

極めて当たり前のことではあるが、高等学校は「教育行為」を役割として担っている。生徒たちがより良く成長する場であり、自立した社会成員となるための基礎的な知識などを獲得する場所である。教育は本人の内在的発展力を基礎としつつ他者の支援を必要とする行為で、学習なき教育は成り立たない。ところが、現代の成熟社会ではその「教育行為」を行なう前提となる、全人的な要素の中に生まれついた環境などによって上記“困難”を抱えていて、「教育行為」を行なえない状態・学習に取り組めない状態のまま進学してきている等、様々な種類の生徒ごとの“悩み”や“困り感”がある。また、そのままでは「教育行為」を行なえない場合、「教育行為」が意味を為すように各人の補助となるべく「福祉」という“措置”を手当てしないとならない場合がある。一方でカスタマイズされた個別プランを持ち、十全な教育行為を行なう状態に少しでも近づけていくことが求められている。でも、教員が持っている知識や学校内資源ではその応援ができない、考えつかないこともあるだろう。福祉制度が性質上オープンになっているものでもなく、当事者になって稼働した経験でもない複雑であり、専門性が高い部分もある。その運用・活用のため学校にはそういった外部との接点のため生徒相談コーディネーター

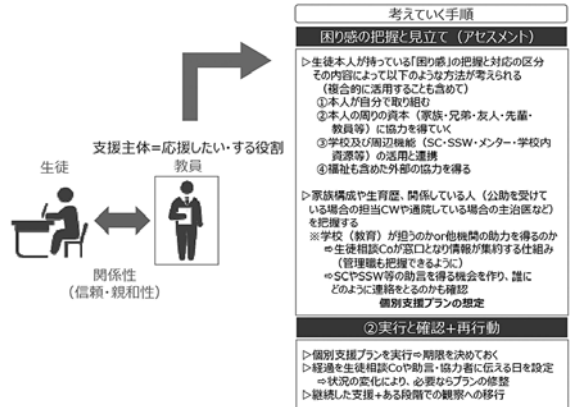
池田正則

がいて、学校を補助する機能としてSM・SC・SSW等、学校と社会の際に必要なことを稼働できる役割が存在する。この役割を持った人たちが連携以上に「協働」する機会が以前よりずっと増えている現状がある。ただ、それでも肝に銘じないとならないのは『支援主体は誰なのか』ということである。どうであれ、その高校の学籍を持っている以上、支援主体は学校であり、その生徒を応援しなければと考える教員であってほしいと考えている。生徒たちにとっても、その高校に在籍して「色々あったけど、〇〇先生が応援してくれた」という高校生活がその後の自分の背中を支えるものの1つになるのであろうと思う。

悩みや困り感への基本的な捉え方

高校生が悩み、困り感をもった場合にまず必要なのは、その内容や状況の把握いわゆるインタビューである。高校の場合、インタビューが行ない易い＝学校での信頼や親和性が生徒と教員の間にあることと、基礎的情報は既にあるという有利さがある。その状況下で、ある課題に直面した場合そのことをどうやって克服し、良い失敗をする機会にするかという目標を構想し、手法を考え、定期的にヒアリングを周辺に行ないながら必要な目標の変更をしながら、アクションを継続していく（PDCAサイクル）。その際、定期的な確認として生徒相談コーディネーターに協力してもらって進捗の確認日を設けることも重要である。多忙さが極まる現場だからこそ、予定立案+最小の手間で対応効率を上げていくために手順自体は共有化し、ルーティンに

なっていないとならない（以下、ポンチ絵参照）



学校で完結しない意識の重要性

当法人で15～40歳未満の社会参加できていない青少年・若者への支援を行う、横浜市の「ユースプラザ事業」を受託しているが、高校からの離脱＝社会との接点がなくなることで、ひきこもりなど望んでいない状態へ陥るケースを散見する。在学中に応援を継続しながら、セーフティネットとして在学中にそういった支援機関の存在を知ってもらい、少しでも社会との接点が切れないように考えることは重要である。合わせて、学校は社会の一部である。地域社会に存在する様々な社会資本を必要に応じて稼働しながら応援する仕組みを構築し、活用するために「学校だけで抱えない+どこかに・誰かに丸ごと任せない」意識を支援主体の教員が持つことで学校をプラットフォームにした生徒応援が可能となるのだと考えている。

（いけだ まさのり

特定非営利活動法人リロード／

よこはま西部ユースプラザ施設長）

トルコ教育事情

いちどはやりたいトルコの教員!?

中山 律子

トルコの役所は子ども天国

トルコ・アンカラの空は広い。高い建物がないわけではない(郊外に最近建てられるアパートは50数階建て)。建物と建物との間隔が広く、道路も広いし坂が多いから空が大きく見渡せる。夕焼け時や飛行機雲が幾筋も広がる晴天時などは壮観である。

JICAのシニアボランティアとして夫がアンカラに赴任したのが2015年1月。退職して時間講師をしていた私は3月で仕事を辞め、8月には広いアンカラの空の下にいた。

夫の仕事はトルコの博物館と地元との関係強化である。アンカラからバスで2、3時間ほどにある幾つかの博物館が対象だが、所属は政府機関の「文化観光省」。

9月初旬、私はアンカラ・ウルス地区にある文化観光省に挨拶に行った。ガードマンにチェックを受け、中に入ると温室もある広い庭園。建物に入るときにまた身分証を見せ、荷物チェックを受ける。夫の同僚に覚えてたのトルコ語で自己紹介をし(通じたかどうかは定かではない…)役所内を見学して…驚いた。

大理石の階段を滑り台代わりにして、たくさんの子どもが遊んでいる。温室のある瀟洒な中庭ではビーチバレーの真っ最中だし、仕

事機のパソコンを勝手に開いてゲームをしている子もいる。

夫によると、このところ役所は毎日保育園状態だという。9月初旬とは言え、トルコの学校はまだ夏休み(例年9月10日頃に新学期が始まるが、この年は犠牲祭がすぐ後に続くので、夏休みを延長)なので、家に一人では置いておけないからババ(父親)やアンネ(母親)の職場に保護者同伴でやってくるらしい。なるほど、こうすれば日本でも保育園や学童保育の施設不足は即解決だ。

読者諸氏は1988年新語・流行語大賞にもなったアグネス論争を覚えているだろうか。アグネスチャンが早期復帰を望む芸能界に迎え、乳児を連れて仕事に現れ、林真理子や中野翠に「プロとして甘えている」「仕事に子どもを巻き込むな」等さんざんな非難を浴びせ



アンカラ・クズライにある教育省

られた事件である。上野千鶴子らがアグネスチャンを擁護し、一大社会問題となったが、ここトルコでは絶対考えられないだろう。

トルコの学校制度

2012年、トルコではそれまでの5・3・4年制が4・4・4年制になり、高校までの12年間で義務教育になった。年数をトータルすると日本と同じだが、内容はかなり違う。学校の所轄はすべて教育省であり、私立学校を除けばすべての学校は国立で、小学校から大学院まで授業料は無料である（全体で一割ほどの私立学校の授業料は日本並みに高い）。新学期は9月中旬から始まり、翌6月中旬まで。一学期は9月から1月、二学期は1月から6月の二学期制をとる。



防災教育の公開授業を受けている小学生

9月30日までに66ヶ月を満たす子どもは初等学校の一年生になる。学校は通常自宅から一番近いところに通うが、親が交渉すれば他の学校に行くことも可能である。児童数の増加に伴い、学校数が追いつかず、午前と午後の二部制になっている学校もあるようだ。

初等学校の担任は専門科目（音楽や体育）以外全部を受け持つ。クラス替えはなく、ほとんど担任も替わらない。成績は絶対評価

で、そう悪い評価はつかないようだ。授業で一番多いのはトルコ語（以前はアラビア文字だったが共和国設立後、アルファベットに変更）で初等学校4年間で26時間ある。その他、「算数・科学・社会、芸術、体育」等日本とそう変わらないが「宗教文化と道徳」や「交通安全」といった日本ではなじみのない教科もある。

「宗教」は初代大統領アタチュルク（この人の写真と国旗が飾られていない学校・役所・会社はない）によって教育とは切り離されたが、「国家が宗教に積極的に関わることで、宗教を管理・維持できる」という世俗主義の新しい解釈から取り入れられている。授業の中ではイスラム教だけでなくキリスト教、仏教や儒教なども学ぶ。選択制だが「アラビア文字」の授業もある。アタチュルクが見たら慨嘆するだろうか。

中学校に進むと俄然選択科目が多くなる。必修科目以外それぞれの学年で4つの選択科目を取る（「宗教文化と道徳」は每学年必修だ）。通常の中学校以外に「イマーム・ハティブ中学校」という特別な中学校もある。

この学校は「イマーム」（礼拝の導師）、「ハティブ」（説教師）を養成する学校で、1997年



抹茶体験中のイマームの中学生と先生

の学校制度改革で姿を消していたが、2012年の教育改革で復活した。普通の中学校では選択科目の中にある「クルアーン（アラビア語で書かれたコーランの朗唱）」「アラビア語」「ムハンメドの生涯」が必修になっている。その他に「科学芸術学校」がある。これは各県に基本的に一校だけで、IQが130以上ある生徒に通常の授業以外に特別授業を施す学校である。言わばエリート教育で生徒は週に何日か通常の学校が終わるところにやってきて、2、3人の生徒だけで科学や音楽の特別授業を受ける。

アンカラのママック区にある科学芸術学校にお茶のワークショップで行ったとき、校長に「日本にはこういう学校はあるのか」と聞かれ、「公教育で特別の生徒だけ授業を受けさせるのは平等に反するのでやっていない」と答えた。しかしながら「教育の機会均等」を謳っても今の日本では親の経済力が子どもの能力をも左右する。複雑な心境であった。

高校には普通高校（GENEL LISESI）、理数系の高校のフェン高校（FEN LISESI）、文系のアナドール高校（ANADOLU LISESI）の他、芸術高校（GUZEL SANATLAR LISESI）、職業高校（MESLEK LISESI）がある。

高校は義務教育になったとは言え、希望通りの高校に行けるわけではない。フェン高校がレベル的には一番高いが、センター試験のような全国統一テストが中学4年間の間に12回行われる。これを60パーセントとし、学校の成績が40パーセント。この持ち点で進む高校が決定される。点数さえ満たせばトルコ全土の高校が進学可能だ。

アナドール高校見学

2016年9月、私はカマンにあるアナドール高校を見学させて貰った。一学年4クラス（30人）、生徒総数360人。私たちが見学したのは一年生の地理の授業であった。日本で言うところと中学三年である。担当のチェチン先生が汗をかきながら弾丸のように次々と質問をする。地図にはどういう利点があるか聞いているようだ。生徒はよく挙手をする。日本と違って人差し指だけを立てている。これがこちらの挙手のスタイルだ。



高校での授業風景

生徒が答えるとスクリーンに答えが映し出される。この映像はすべて教育省から送られてくると教頭先生が誇らしげに言っていた。授業終了10分前に私たちに質問タイムを先生が用意してくれた。「学校が終わると何をやるの」という質問には最初「予習」「復習」と模範的な答えが返ってきたが、「スマホだろう」と先生が半畳を入れると「インターネット・パソコン・ゲーム」と本音が返ってきた。「将来の希望は」と聞くと「弁護士・教員・軍人」という答えが多く返ってくる。

「トルコの教育についてどう思うか」と彼らが質問してくるので「日本では子どもの貧困率が高くなって、進学を断念する生徒が問題

になっている。大学まで無料のトルコの制度は「うらやましい」と答えた。日本の大学の授業料は国立でも60万円（今の為替だと17000リラか）と話すとはびっくりしている。

大学入試では最終学年に2回ある全国一斉テストの点数が90パーセント、そして10パーセントの学校の成績の総計が自分の持ち点になる。持ち点に合致する所から選択して大学に進学する。私立大学への進学も同様だ。テストで点を取るのが一番の近道。

授業後、職員室に案内されて驚いた。机の上に書類が山積みの部屋を想像していたが、部屋の中にはパソコンが2台ほどと大きな丸テーブルがあるだけ。テーブルにはおきまりのチャイ（紅茶）が並んでいて、壁には教員それぞれのロッカーがある。教員の労働状況を聞いてそれも納得がいった。

- 授業は基本的に週15時間。それ以上受け持つときは割増金ができる。勤務は基本的に授業のあるときだけ。担任を持っていても朝や帰りのホームはないからそれも可能。週に一度ロングホームルームがある。

- 教員は授業をやるだけ。時間割作成や服装点検など学校管理に属することは管理職がやる。教頭が毎朝登校してくる生徒達の制服を点検しているのだ。（高校の制服はポロシャツと黒のパンツだけというところが多い。上に何を着ても良いので点検はそれほど難しくない）。

- 生徒の夏休みは3ヶ月。教員も2ヶ月以上ある。ただし課業期間中支給されている授業の割増金はなし。

体育祭や文化祭等の学校行事もないから、多忙な日本の教員と比べるべくもない。聞け

ば登校拒否や陰湿ないじめ等もほとんどないと言う。教員にストレスがあまりないのだから生徒達ものびのびとしているのだろう。あー、トルコで教員をやりたかった…。夏は家族で地中海沿岸で一月バカンスというのも夢ではない。

教育の危機

しかし、しかしである。私立学校以外、小学校から大学までの教育が無償のこの国の制度は確かにすばらしい、教員の労働条件もうらやましいかぎりだ。でも国から無償給付される教科書は教育省が作成した一種類のみ。日本の検定制度も大いに問題ありだが、教科書選択の余地がなければ思想統制もしやすい。教材がすべて教育省から送られてくるのも大いに問題だ…。疑問点は次々に沸いてくるが、一番の気がかりは教員の地位の危うさである。

昨年の7月15日、トルコを震撼させたクーデターの夜、私は国会議事堂から歩いて20分という自分のアパートにいた。夜通し爆撃の音が響き、窓ガラスが爆風でびりびりと音をたてていた。木々と夜の闇に閉ざされてよく見えないが、窓の向こうのアタチュルク通りからは戦車の進むような音が響いていた。日本では感じたことのない不安な一夜であった。

しかし本当に怖いと思いはじめたのはその後だ。「国民は街に出よ」と言ったエルドアンに呼応して、素手で戦車に立ち向かった市民達の功績もあってクーデターは半日で収束に向かった。

クーデターのあった7月15日は「デモクラシーの日」として来年から祝日になるそう

だ。国会議事堂に近い地下鉄「クズライ駅」は7月15日「国民自由の意思駅」と名前が変わった。構内にはクーデターに対して立ち向かった市民達の写真が大きくパネルで紹介されている。



名前が変わったクズライ駅入り口

文字通り国民が死を賭して守った「民主主義」なのに、その後エルドアの行動は民主主義に則ったものだろうか。非常事態宣言を出し、数万人もの検察官・警察官・教員が職を失い、100社以上ものメディアが活動停止に追い込まれた。職を失うだけでなく教員資格も剥奪されるという事例もある。

国家資格が大統領一人の権限で消滅させられるのだ。ギュレン氏に加担したという容疑が、単にギュレン傘下の銀行に口座を過去に持っただけというようなケースもある。

私の知り合いの日本人も職を失った。私立のイベッキ大学で日本語の助手をやっていたが、校長が反政府側と見なされ拘束された。私有財産であるはずの大学はあっという間に没収され、早々と国立大学に名前を変えられた。学生達は自分で編入する大学を探すことになった…。

教員の労働条件を交渉する組合はあるのだ

が、今は「非常事態宣言中」。7月に出された3ヶ月の非常事態宣言は10月に更に3ヶ月延長された。国民の中には戸惑いを抱いている者も少なくないはずだが、今はそうした疑問をうかつに口に出せない状況が続いている。

警察官だった知り合いの若者は、友達がクーデターに関与したとされ、友達だからおまえも疑わしいという理由で解雇された。無実を証明するためにはかなりの労力と時間、弁護士費用がかかるようで、今は実家にパラサイト中。エルドアが何か発表する度に、この国はいったいどうなるのだろうかという不安が増してくる。

しかし、新聞記事は政府発表のまま、「教え子を再び戦場に送るな」というスローガンが政治的に中立でないと言いつけているどこかの国も大同小異なのかもしれない。奇しくも安倍総理とエルドアは同じ年齢。無償の教育制度は大いに真似して貰いたい、国民を無視した権力拡大の追随はあってはならない。

(なかやま りつこ 元県立高校教員)



寄稿

免許更新制導入10年

— その批判と実践 — (中)

綿 引 光 友

1. はじめに
2. 教基法改悪から丸10年
3. 教基法改悪から免許更新制へ
4. 更新制は教育破壊をもたらす
(前号の目次)

5. 「まさか」の講師役に

中編の「まえがき」となるが、具体的な実践を紹介する前に、なぜ筆者が更新講習の講師を担当することになったか、「まさか？」の出合いについて書いておきたい。

ちょうど10年前の07年5月14日午前10時前、筆者は国会の参議院議員会館前に立っていた。高校教員を定年退職してから、まだ50日足らず。たまたま組合のHPで「ギメン集会」への参加を呼び掛ける記事を見つけ、「ギメン」の意味もわからず、ひとりで国会に駆けつけた。ギメンは漢字では「議面」、「議員面会所」の略称だった。これも現地でわかったことだが、教育関連3法案の委員会審議が山場を迎え、法案成立を阻止しようと奮闘する野党議員たちを激励し、連帯するための集会だったようだ。

しかしながら、昼近くになって、この日、国会審議が開かれなことが判明、集会はド

タキャンとなった。少々ガッカリさせられたが、「転んでもタダでは起きない」との性格ゆえ、得意の“社会科フィールドワーク”を思いついた。かつて田中派（木曜クラブ）や田中角栄事務所があり、自民党本部もあったといわれる砂防会館（1957年完成。現在は改築中）に立ち寄ることにしたのだ。「角栄さんをはじめとする自民党の政治家たちがここで食事をし、コーヒーを飲みながら、熱く政治を語っていたに違いない」と想像しながら、館内レストランでひとり淋しく、昼食（ぼっち飯）をとった。

この時は、2年後に更新講習の講師を担当するとは夢にも思わなかった。ところが、国会に出向いた翌々日、「大学で非常勤講師を」との電話があった。わが人生最大の「まさか？」である。古いギャグを持ち出せば、「あっと驚くタメゴロー」（ハナ肇）だった。

08年4月より、2コマの授業（教科教育法）を担当するようになったが、今度は「次年度から本格実施の更新講習の講師を」との声がかかった。ここで免許更新制と「再会」とはこれまた想定外で、第2の「まさか？」となった。国会に出向いた時点では、二度と教壇に立つことはないから、「自分とは無関係」と思い込んでいた。それが「そんなの

関係ねえ！」では済まなくなったのだ。

6. 「だんご4兄弟」による協同の力で！

「だんご4兄弟」とは筆者を含む講習担当者4人のことを指すが、4人が1945年から47年生まれであり、しかも1学年ずつ異なることから名づけた。通常は「もくよう倶楽部」と称しているが、4人の授業が木曜日にあることから、これまた筆者が勝手に名付けたものだ。「もくよう」は「黙酔」（黙って飲んで酔う）との意味合いもある。また、他のメンバーは誰も気づいていないが、「木曜クラブ」（田中派）との差異化をはかる意味で、「木曜」をひらがなで「もくよう」とし、「クラブ」は漢字に置き換えたのだ。

講習の準備にあたる責任者であるA教授以外の3人は、みな兼任講師だった。これは推測だが、他の専任の教授・准教授のなかで、積極的に講習講師を引き受ける人が出てこなかったため、筆者を含む3人の講師に白羽の矢が当たったのではないだろうか。

3人の兼任講師同士は皆、初対面だった。「だんご4兄弟」最年長のBさんは都内の元小学校教員で、民間教育団体の代表や機関誌編集長などを務める実践家であり、次兄のCさんは県内の小学校で校長を務めた方だ。Cさんのことは何冊かの著書を読んだことがあったので、名前はよく承知をしていたが、直接会うのはこの時が初めてだった。ついでに書くと、筆者が三男、A教授が四男。

同世代ゆえ、4人はすぐに意気投合。打ち合わせのための会議のあとは、いわゆる反省会と称して、渋谷駅周辺の飲み屋に足を運び、さらに議論を重ねた。そのような中で、

講義一辺倒ではなく、グループ討論やワークショップなども取り入れた参加型による、受講者が学んでよかったと思える2日間にしようとの方針を確認することができた。

「だんご4兄弟」7年間の実践から、3つの特徴点を挙げてみたい。

第1には、何と言っても4人のチームワークが挙げられる。講習の事前・事後には、「もくよう倶楽部」例会と称して4人が渋谷駅周辺の居酒屋などに集まり、よく話し合いを持った。成績を担当の事務方に提出する直前には、夏休み中ではあったが採点結果を持ち寄り、集計作業を行いながら、反省点や課題などを出し合った。講習をきっかけに出会った4人だったが、すぐさま兄弟のように仲良く、絆を強めていったのである。

第2には、先にもふれたが、講義とグループ討論を組み合わせて実施（筆者の場合、講義60分、グループ討論60分という時間配分で実施。試験は20分）したことである。グループ討論をするため、数人ずつによるグループをあらかじめ編成しておいた。その際、男女、年代、校種（中・高、公・私立）などがなるべく均等になるように心掛けた。卒業生（院友と呼ばれる）が固まらないような配慮もし、さらに2日間とも異なる班となる組み合わせを考えた。初年度は2日間、同じ班編成だったが、日替わり班の方がより多くの参加者と出会うことができ、議論を通して、交流が深まるのではないかと考えたからだ。

第3には、初日の講習終了後にミニキャンパスツアー、2日目には茶話会と称する交流会を設定したことが挙げられる（いずれも希望者参加）。

まずはキャンパスツアー（2年目の10年度から実施）についてだが、せっかくの機会だから、キャンパス内を学生の案内で回って見てもらおうとの企画である。コースの最後は、大学の本部棟である若木タワーの最上階（18階）に上がり、渋谷の市街を一望する。駆け足見学ではあったが、参加された受講者と現役学生との交流も密かに期待した。博物館や図書館、体育館などほとんどの施設がリニューアルされたキャンパスを見て回り、卒業生は「まるで浦島太郎のようだ」との感慨をもらしていた。

お茶とお菓子（大学名物の「國學院どらやき」）つきの茶話会（初回講習以来、連続開催）は、いわば「反省会」のようなものだった。4人の講師も参加。2日間でのべ12時間におよぶ講習を終えてほっとした参加者が、思い思いのことを率直に語りあい、参加者同士の交流をさらに深めてほしいとの願いから企画された。これまた大好評だった。

7. 講習参加者の声から

講習受講者たちはどのような感想を抱いたか。長い引用で恐縮だが、講習後に書かされる「受講者評価書」（13～15年度）の自由記述欄から、参加者の声を紹介しよう。

○参加型の授業で、主体的に講習に取り組みました。3時間の中で、なるべく実感として理解できるように構成されていて、大変実りのある講習だったと思います。グループワークの中でのロールプレイなど自分が教師とは別の立場にたつてものごとを考える重要性も学びました。講師の先生方や事務局の方の対応も親切で、母校である本校で講習を受け

ることにして良かったと思っています。

○講義を担当された諸先生方の教育に関する学識の深さと熱心さに、大変感銘を受けました。教室の環境もよく、事務の方の対応も大変丁寧で、細かいところまで配慮していただき、感謝しています。ふだん仕事に追われる中で、教育に関して根本的に思考することが抜け落ちていたということがあり、今回は集中的に今日の教育の置かれている状況と問題点を考えることができました。この集中講義の成果を今後の仕事の中で活かしていこうと思います。ありがとうございました。

○グループ討論を通じて、さまざまな校種の学校にお勤めの先生方といろいろな意見を交換できて有意義であった。2日間で異なるグループで討論できたが、講義が1日に2種ずつあったので、そこでもメンバーチェンジができれば、もっと多くの先生方と交流できたのではないかと思う。

さまざまな仕掛けがあり、充実した講習であったので、次年度以降、免許更新講習を予定している同業者には貴学の講習をすすめていと思う。

○申し込みの方法や当日の事務局の対応、またキャンパスツアーや茶話会（参加できなかったが）など、非常に気持ちよく過ごすことができたように思う。大学内もひとまわりできたし、学食で食べられたり、大学生のように2日間いられて嬉しかった。

グループワークも多く、明るい気持ちで受講できた。先生方も教員経験者が多かったとのことで、親しみを持ってお話をうかがえた。内容はもっと具体的であってもよいと思うが、國學院の講習の方針は変えないでほし

いと思った。

○講習についてはよく考えられた内容だと思います。グループ討議の時間が多く、充実していました。すでに過去において他大学で受講した教員から聞いていたのは、眠気との闘いであったということ。本講座ではそのようなこともなく、時間が短く感じられるほどでした。基本的には現状のスタイルを踏襲されていくのがよろしいかと思います。

○丁寧に準備された資料と内容で、時間があっという間に過ぎるほど興味深い内容だった。ただ、グループ討議のグループ分けで、校種・教科がまちまちの人たちと組んだが、学習意欲や発達障害について進学校や高校の教員との温度差が激しく、歯がゆく感じた。もっと共通理解のできる同校種の人たちと話がしたいと強く思った。

久しぶりに（30年ぶりです！）母校に帰り、隔世の感はありますが、ここが私の原点だと感じることができ、感謝しています。

○講義については、どの講義も現場の悩みに寄り添っていただいて、とても有意義であった。免許更新講習に対する批判や疑問は当然のように出るだろうが、普段勉強できるような問題を勉強するきっかけになり、また同じく現場で悩み、頑張っている人と意見を交わせる機会は、個人的には有難かった。この講習を前向きなものとして捉え、プログラムを組んでいただいた講師陣に心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

○グループでの話し合いを通して、他の先生方の苦勞が痛いほど伝わってきました。苦勞自慢になってしまったときは、内心（もっと教育の本質について話し合いたいな…ポジ

ティブに考えようよ！）と思いましたが、そんな余裕も持てないほど疲れ切っている生活を送っているのだと感じました。グループ討論のテーマを「解決策」に限って行えば、否定的な非建設的な話し合いにならずにすむのかもしれない。

とても実りのある講習だと感じました。他大学で受講された方からの話だと、「つまらない、眠い、今さら感、時間のムダ…」というような感じでしたので、まったく期待していませんでした。これから受講する先生に「國學院いいよ！」と勧めます。

○國學院に4年間通っていましたが、今日が最も「学んだ」1日でした。学生の頃、このキャンパスでもっと真剣に勉強していればと、大変後悔しています。とても有意義な時間、ありがとうございました。

4人の講師と事務方は、「2人3脚」で講習に取り組んできたが、予想を大きく上回る評価を得て、胸をなで下ろした。他方、自信も誇りもなかった「まさか？」講師の筆者には、「これでいいのか？」の苦い思いが残る。次号では筆者の実践を報告しようと思う。

（わたひき みつとも

元県立高校教員・國學院大学兼任講師）

「子どものために」という枕詞は、 教師の多忙化を促進する？

—— 過去の「ネットいじめ」言説の発掘から ——

香川七海

0. 正論とのつきあい方

少しまえに、教育社会学者の伊藤茂樹さんが、『『子どもの自殺』の社会学』（青土社、2014）という本を書きました。この本の帯文には、「いじめ」や自殺という青少年問題に対する人々の語り、「議論するかのように見えて「消費」するだけで終わってしまう現状」があると書かれています。この一文は、とてもするどい見解ではないでしょうか。青少年問題は、あらゆる人々が「子どものために」という意識から議論を展開します。ですが、その手の議論は、「いじめはいけない」というような、「現実にいじめに取り組んだり立ち向かったりする際にはほとんど効用のない、きわめて素朴な、誰にでも簡単に言える前提の確認」に終始する傾向にあります[1]。

こうして生み出された「教育」をめぐる語り（＝教育言説）は、学校教育現場や教育施設に対して、さまざまな要求をつきつけてくることもあるでしょう。たとえば、「もっと、○×教育をするべきだ」などというように。教育言説は、「子どものために」という正論を前提にしていますから、このような要求に対して、教育関係者が異議を主張することは

困難ではないでしょうか。また、教育関係者には、「子どものために」を枕詞とする要求を素直に受け入れてしまう聖職意識もあります。

学校教育現場や教育施設に、「ゆとり」という名の体力が残っていた時代には、そのような要求を消化していくことも可能でした。しかし、現代は、多忙化現象も進み、要求に対応していく体力が限界にきています。そうした時代だからこそ、「子どものために」を枕詞とする教育言説に対しても、それが検討や議論に値するものかどうかを精査する必要があります。

そこで、本レポートでは、約10年前になされた「ネットいじめ」に関する教育言説を発掘し、当時の議論を再検証してみたいと思います。この教育言説は、「子どものために」という枕詞を持ち、さまざまな要求を教育関係者に行ってきました。実際に、この教育言説を契機として、いくつかの法律や条例が制定され、学校教育現場レベルでも、生活指導や生徒指導、教員研修のあり方に変化を与えました。ですが、ふり返ると、当時、「ネットいじめ」に関する^{ぼうだい}龐大な教育言説が生み出されながらも、ほとんどの議論は、「子ど

もに携帯電話を持たせるべきではない」といった水準にとどまっていた。いかにして、あやしい教育言説が語られ、それをもとにして、学校教育現場や教育施設に多様な要求がなされたのかを過去の議論から再検証することが本レポートの目的です。

1. 「ネットいじめ」言説を読みなおす

最初に、2009年に発行された、ある教育学者の著作から引用した文章を紹介します。2007年～2009年において、日本の教育界には、「ネットいじめ」という新しい教育問題が登場し、さまざまな啓発的言説(=「ネットいじめ」言説)が飛びかかっていました[2]。

子どもの携帯電話利用のあり方が注目されています。携帯電話からの出会い系サイトへのアクセスから淫行事件が起きたり、携帯電話用サイトでのトラブルがきっかけとなった傷害事件や殺人事件が起こったり、ネットいじめが注目されたりと、子どもの携帯電話利用に関わる問題が頻繁に報道されています。こうした事件は、深刻です。……〔中略〕…… しかし、事件に巻き込まれなければそれでよいかというと、そんなことはありません。事件のように注目されなくとも、携帯電話を持った子どもたちの多くが知らず知らずのうちに陥ってしまうのが「ケータイ依存」です。携帯電話を持つようになると、子どもの生活は大きく変わります。いつも携帯電話を近くに置いて、メールが来ればすぐ返信をしようとします。少しの時間でも携帯電話をいじり、メールを書いたり、サイトに接

続して情報を読み書きしたり、ゲームで遊んだり、内蔵カメラで写真を撮ったりします。友人の連絡先はすべて携帯電話に入っており、携帯電話の故障や紛失の際には、連絡先がわからなくなります。友人関係をリセットするために、携帯電話の契約変更をすることもあります。やがて子どもは携帯電話ばかりに頼るようになります。何かを調べるのにも、本を読んだりパソコンを使ったりすることをせず、携帯電話で調べます。音楽を聴くのもの、CDを買わずに携帯電話で着うたフルをダウンロードして聴きます。大切な連絡でも、携帯電話でメールを送ると、相手から返事がなくてもただ困って待つばかりで、電話をかけるなどして相手に確認しようとはしません。いつでもどこにいても、常に誰かとゆるやかにつながっている状態になります。(藤川大祐『本当に怖い「ケータイ依存」から我が子を救う「親と子のルール」』主婦の友社、2009：3－5頁) ※下線は筆者によるもの

この文章には、①インターネットや携帯電話が青少年問題や犯罪事件の原因になっていること、②携帯電話を使用することで、青少年の育ちに問題が生じるということが示されています。これは、インターネットや携帯電話が青少年の害悪になっていると告発する「ネットいじめ」言説の典型的な語りのひとつです。

ですが、冷静に考えてみると、インターネットや携帯電話を使用した犯罪事件は、それがめずらしい事例であるからこそ報道がなされるわけで、あらゆる青少年に危機がふりか

かってくるわけではありません。実際に、各種の事案と比較しても、この手の犯罪事件がとくに多いというわけではないのです[3]。

また、社会一般に携帯電話が普及していくと、それを使用した犯罪事件が増加するのも当然のことなので、青少年問題に限定して議論する必要もないはずです。このことに関連しますが、「ケータイ依存」の定義も曖昧に語られていることがわかります。あらゆるサービス(=PC、ゲーム機器、使い捨てカメラ/デジタルカメラ、書籍/雑誌、CD/MD、固定電話といった従来型のツール)を携帯電話ひとつでまかなうことが可能になると、人々の携帯電話の使用頻度も高まることになりますから、それ自体は社会病理現象と見なすほどのことではありません。

2. 「ネットいじめ」言説の見落とししていたもの

しかし、当時の「ネットいじめ」言説は、「このような事例もある」、「あのような事例もある」というように、青少年の問題行動や犯罪事件の事例をもとにして、インターネットや携帯電話が害悪なものであると告発する主張がほとんどでした。

「ネットいじめ」言説を分析すると、①インターネットや携帯電話を使用した青少年問題や犯罪事件は、すべてインターネットや携帯電話が諸悪の根源とされる(=それが「ネットいじめ」に代表されました)、②戯画的な青少年問題(=数秒、数分以内にメールの返信を迫られるなど)[4]や極端な犯罪事件が害悪の事例として提示される、③あらゆる青少年に害悪がもたらされるという危機感があ

おられる、こうした傾向を観察することができます。

「ネットいじめ」に代表される教育課題が社会問題となり、人々にその存在が伝えられたことで、青少年問題や犯罪事件の予防がなされたことでしょう。しかしながら、その反面、「ネットいじめ」言説においては、青少年問題や犯罪事例の結果だけが報告され、加害者や被害者の人間関係や家庭環境、個別のパーソナリティーなどが語られない傾向もありました。また、あまり一般的ではない事例が提示されることで、平均的な青少年にとって、オーソドックスに危険と思われる事例が見えなくなるという傾向もあります[5]。

さらに、歴大な「ネットいじめ」言説が語られながらも、インターネットや携帯電話による害悪は、①青少年に携帯電話を持たせない、使用する時間を制限する、②有害な情報にアクセスできないように、PCや携帯電話にフィルタリング機能をつける、③インターネットや携帯電話の使用方法について各家庭や学校でルールを設定する、④学校教育現場においてメディア・リテラシー教育を実践する、こうした常識的な提言をするにとどまりました。注目すべきは、ほとんどの提言は、青少年によるインターネットや携帯電話への接近を禁止、あるいは、忌避する方針にもとづいていたことです。いかにして携帯電話の「持たない率」を増加させるのかということが、教育界の課題とされました[6]。

しかし、「ネットいじめ」言説の最盛期であった2009年でも、全世界的な傾向として、iPhoneやスマートフォン、タブレット端末

というツール、FacebookやTwitterといったSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）の流行の兆しが見えていました。いまから思うと、そうした情勢のなかで、青少年からインターネットや携帯電話を遠ざけようとする試みは、竹やりで飛行機と戦うような無謀なものでした。

3. 保守派もリベラル派も携帯電話は嫌い？

けれど、禁止や忌避の方針は教育政策としても支持されました。2009年ごろから、携帯電話の学校内への持ち込みを原則として禁止する方針を文部科学省や地方自治体が示すようになり、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（2009年4月）も施行されました。この法律では、未成年の携帯電話にフィルタリング機能の使用が義務づけられています。当初、保守派の国会議員や経済産業省、内閣府や警察庁は、もっと規制を厳しくすることを求めましたが、「知る権利」などを主張する総務省や新聞協会、関連企業の反発から、フィルタリング機能の義務づけに落ち着いた経緯があります。

地方自治体では、さらに規制を厳しくする条例があいつぎました。石川県「いしかわ子ども総合条例」（2010年）は、その代表的な事例です。この条例では、小中学生による携帯電話の所持が原則として禁止されました。罰則規定はないものの、保護者には努力義務が課せられています。また、類似の条例として、青少年のインターネットの利用にともなう危険性を保護者自身が学ぶように求める自

治体には、東京都、新潟県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、大分県、福岡県があります。青少年へのインターネット利用や携帯電話についての教育指導、機器の管理につとめることを保護者に求める自治体は、東京都、栃木県、群馬県、新潟県、神奈川県、和歌山県、鳥取県、岡山県、大分県、福岡県となっています。条例ではないものの、「ルール」という理念的指針で、家庭におけるインターネットや携帯電話の使用時間を設定した自治体も複数あります。

これらの条例や理念的指針は、各家庭の教育活動に介入するものです。家庭における教育活動は、虐待行動など、極端に社会通念から逸脱していないかぎり、むやみに国家や自治体が介入するべきものではありません。しかし、インターネットや携帯電話の規制に対しては、そうした危惧が表明されることは、ほとんどありませんでした。教育学者も目立った主張をしてはいません。青少年とインターネットや携帯電話の接触は、保守派だけではなく、リベラル派の論者からも情緒的に嫌悪される傾向にあります。そのため、本来、家庭の教育活動にかかわる条例や理念的方針に敏感であったリベラル派の論者も、さしたる反応を示さなかったのでしょうか。ですが、保護者に対して、「子どものために」なることを努力義務として課していくことが是とされると、青少年の勉強時間やアルバイト時間、休日の過ごし方なども、条例や理念的指針で定められていくことがあたりまえになる可能性があります。

4. 教師によるインターネット監視業務

一方で、小中高の学校教育現場では、児童生徒による「学校裏サイト」や「ネットいじめ」を教師が監視するようになりました。地域差もありますが、「ネットいじめ」が社会問題化した2007年前後から、インターネット監視業務の担当が置かれるようになります。

現在では、「学校裏サイト」や「ネットいじめ」を監視する専門業者が登場していますし、自治体や教育委員会が情報を集約し、触法問題は警察や消費生活センターなどと連携するということもふつうになっています。また、大学生や市民による監視ボランティアも増えました[7]。ですが、約10年前には、まだそうした環境が整備されていませんでしたから、個々の教師が独力で「学校裏サイト」を探索したり、児童生徒の個人サイトや電子掲示板を閲覧して、「ネットいじめ」の有無を監視しました。教師の負担はそうとうのもので、当時、「残業に次ぐ残業」となり、「通常の仕事もありますし、こんなの一人ではやっていけないと、さすがにキレそうになりました」という教師の語りも記録されています[8]。

それでも、「子どものために」、教師は努力をすることが当然であるという風潮もありました。2010年の段階で、石川県教育委員会では、「民間に比べると、技術や効率で劣るかもしれないが、『先生が見ている』と生徒に感じてもらうのが大切」という見解を示していましたし、教育学者も、「ネットの書き込みは子供たちの本音。教師自身がネットを見守る力を伸ばし、子供たちを指導していく

べき」と発言しています[9]。

また、教員研修などでも、青少年がインターネットや携帯電話を使用し、どのような問題が発生しているのかという話題が扱われました。ですが、前述したように、青少年問題や犯罪事件が事例として取り上げられたので、教師はいたずらに危機感をあおられるばかりでした。さらに、青少年に流行していた、mixi、GREE、モバゲータウン、「前略プロフィール」といった、SNSやインターネットサイトの説明がなされたところで、世代のずれた教師たちには、その仕組みが理解できなかったことでしょう。たとえ、理解できたとしても、5年もたたないうちに、これらのSNSやインターネットサイトの流行は終わりました。インターネット監視業務も、専門業者をはじめ、大学生や市民ボランティアに代替されています。現在からすると、「ネットいじめ」言説に右往左往させられた教師たちの努力は、多くの場合、徒労にほかならなかったのではないのでしょうか。

5. 青少年問題から大人問題へ

「ネットいじめ」言説の流行は、当時、インターネットや携帯電話が青少年問題として語られていたことが大きな原因だと思いません。約10年前の教育書籍や雑誌、新聞報道を見ると、大人や教師の知らない世界として、インターネットや携帯電話が存在し、青少年がそこで好き勝手なことをしているという認識が前提にあるということがわかります。また、「ネットいじめ」言説には、①大人や教師が青少年のすべてを知らなければならな

い、②青少年はあらゆる秘密を大人や教師に報告しなければならない、こうした前提の意識(=子ども観、家族観)が見えます。ですが、そうした子ども観や家族観は、「サザエさん」の世界でのみならず、とうてい実現するはずのないものでした。しかし、実現するはずのないことが理想としてかけられたために、危機感は、よりあおられる結果になったでしょう。

その後、iPhoneやスマートフォン、タブレット端末というツールや、FacebookやTwitter、InstagramやLINEの普及によって、インターネットや携帯電話は、青少年だけに独占されるものではなくなりました。大人や教師の知らない世界ではなくなったのです。Facebookなどは、実名や居住地、経歴や肖像写真といった個人情報を率先して公開するものにもかかわらず、かつてのような危険性を主張する言説は、ほとんど流行していません。こういったツールは、実際に使用してみると、ある程度のリテラシーがあれば、一定の危険性は回避することができるということが、大人や教師に理解されるものです。また、大人や教師自身が、こうしたツールによって生じる課題を体験することとなり、青少年問題というよりは、保護者間(=「ママ友」)の「LINEいじめ」問題など、大人問題としても、インターネットや携帯電話が語られる時代になりました。今後は、かつてのように、インターネットや携帯電話に関連して、青少年が一方的に糾弾される教育言説は流行しにくいと思います。

過去の「ネットいじめ」言説を発掘してみ

ると、そこでは、誰もが「子どものために」という意識から発言を行っていたことがよくわかります。しかし、「子どものために」なされた要求を、まるまる学校教育現場が引き受けることで、教師の多忙化現象は加速しました。それに、増加した業務内容が、ほんとうに「子どものために」なるものかどうかは、わかりません。「子どものために」という枕詞の裏側にある、子ども観や家族観を見つめなおすと、「子どものために」なるかどうか、あやしいものもたくさんあります。

結びとして、ひとつの事例を紹介しましょう。2008年の段階で、NTTドコモ、ウィルコム、イー・モバイルの3社は、フィルタリングの対象として、①ライフスタイル(同性愛)、②政治活動(政治的運動、政党)にかかわる情報を挙げていました【10】。「LGBT」や「18歳選挙権」という概念があたりまえに普及している現在からすれば意外なことですが、当時は、こうしたフィルタリング機能も、「子どものために」必要なものとして、教育界に受け入れていました。このように見えてくると、インターネットや携帯電話から青少年を遠ざけようとする試みは、いずれ、「白ポスト」(=「悪書ポスト」)のように、旧時代の遺物として回顧されることになるかもしれません。

【脚注】

- 【1】 伊藤茂樹『「子どもの自殺」の社会学』（青土社、2014）128頁。
- 【2】 試みに、『朝日新聞』と『読賣新聞』を手がかりとして、「ネットいじめ」という語句が掲載された記事数をカウントしてみました。すると、次の表のような結果になりました。この表から、社会問題としての「ネットいじめ」言説の流行の趨勢がわかります。

表1 『朝日新聞』
（「聞蔵Ⅱ」データベースをもとに作成）

2006	2007	2008	2009	2010	2011
0	25	65	77	21	10
2012	2013	2014	2015	2016	
13	16	24	17	18	

表2 『読賣新聞』
（「ヨミダス歴史館」データベースをもとに作成）

2006	2007	2008	2009	2010	2011
2	38	78	80	34	14
2012	2013	2014	2015	2016	
16	17	30	21	14	

- 【3】 内閣府「子供・若者白書」（平成28年度版）、法務省「犯罪白書」（平成28年度版）、「青少年のスマホ利用のリスクと対策」（警察政策フォーラム配布資料、グランドアーク半蔵門：2016年3月16日）を参照すると、インターネットや携帯電話を使用した青少年に対する福祉犯の割合は、そのほかの事案と比較すれば少数であることがわかります。
- 【4】 おそらく、数秒、数分以内にメールの返信をしなければならないという、「○×秒/分ルール」は、統計資料の恣意的な読みかえによって構築された概念です。藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』（講談社現代新書、2008）96-99頁では、モバイル社会研究所『モバイル社会白書2007』（NTT出版、2007）の統計資料に依拠し、メールの返事は、「1分以内」でなければ、「無視したこと」なるとしています。提示された統計資料は、小学校中学年から高校生までを対象とするものでした（有効回答数2000組）。しかし、統計資料において、メー

ルを「何をおいてもすぐに返信するようにしている」と回答した児童生徒は、小学校中学年では、「3.3%」、高校生でも、「6.9%」にすぎませんでした。また、「自分の送ったメールに返信がないときの気持ち」として、「怒っているかどうかは気にならない」と回答した児童生徒は、小学校中学年で、「93.3%」、高校生でも、「74.3%」と多数を占めていました。わずか、10%未満の児童生徒の存在から、メールの返事を「1分以内」にしようと躍起になっている子ども像が構築されたのです。

- 【5】 新聞記事の「ネットいじめ」言説には、青少年の学校内における人間関係が隠蔽される傾向があるそうです（田川隆博「ネットいじめ言説の特徴」『名古屋文理大学紀要』第12号、名古屋文理大学、2012：89-96頁）。また、極端な犯罪事件が提示されることで、オーソドックスな危険性を理解しにくくなるという青少年の声もあります（香川七海「青少年女子によるインターネットを媒介とした他者との〈出会い〉」『質的心理学研究』第15号、日本質的心理学会+新曜社、2016：7-25頁）。
- 【6】 「「持たない率」下げ止まり？」（『朝日新聞』2012年3月4日付）
- 【7】 いちはやく、大学生による監視業務を行ったプロジェクトに弘前大学教育学部の事例があります（大谷良光「自治体と連携した見守り活動」（『月刊自治研』第644号、自治労サービス、2013：49-55頁）。教職をめざす大学生によるボランティアは、教師の負担を軽減させるとともに、教職の専門性を担保しつつ、監視業務を遂行することのできる試みといえるでしょう。
- 【8】 「学校裏サイトやプロフを巡回「PC担当」先生はタイヘンだ」<http://www.j-cast.com/kaisha/2009/03/13037638.html?p=all>（2011年4月10日閲覧）
- 【9】 「学校裏サイト監視「民間任せ」続々」（『読賣新聞』2010年6月8日付）
- 【10】 藤川大祐『ケータイ世界の子どもたち』（講談社現代新書、2008）211頁。

（かがわ ななみ 日本大学文理学部
若手特別研究員・教育研究所員）

共生社会構築は多言語教育で！

—定年を迎え、次の世代に望むこと—

吉川 圭子

1. はじめに

私は「もはや戦後ではない」と言われた年に生まれ、沖縄が米国から返還される直前に高校に入学した。貧しかったが月3千円の授業料だったから大学に行けた。そして神奈川の県立高校の英語の教員になり、大学時代に借りた奨学金約40万円は返済を免除された。

それから38年の月日が流れた。高度経済成長の時期をくぐり、私が定年を迎える頃は社会は経済面だけでなく、精神面でも生活面でもゆとりのある豊かな時代が来ると信じていた。だが、現実には日本国内では人々の間に格差や貧困が生じ、世界に目を向ければ、英国はEUを離脱する方向に舵を取り、米国はトランプ新大統領がナショナリズムむき出しの政策ばかりを強調している。こんな年に定年とは、なんとも皮肉なものだ。思い描いてきた若者や少数派に優しい寛容な社会はいつどこに行ってしまったのだろうか。

教員になり数年たった頃、県の広報で当時県知事であった長洲一二氏が「より良い共生社会を目指す」と述べていたことに触発され、その後は共生という概念が私の教員生活のテーマとなっていった。平凡な一教員にすぎず微力ではあるが、外国語科の教員として

仕事をしてきた中で、変わったこと、なかなか変わらなかったこと、変わってほしいと思うことを述べさせていただきたい。

2. 男女の共生を目指す

私が就職した当時はクラスの名簿はまず男子生徒の名前があいうえお順に並び、その後に女子生徒が続くというのが一般的であった。家庭科の男女共修の実現化をもたらした方々のご努力には比べようもないが、自分の勤務校で名簿を男女混合にしてはどうかと提案してみた。抵抗と反発もあったが、「やってみたらたいしたことないね」と言ってくれた先輩先生の言葉に、声をあげれば状況が変わるという手ごたえを味わうことになった。

3. 内なる国際化に向き合う

1980年代後半以降、中南米やアジア諸国から働き手として来日する人々が増えた。当然家族を連れてくる。義務教育の年齢の子どもたちは就学できるが、15歳を過ぎると高校に入ることが難しいことを知った。2校目の勤務校だったひばりが丘高校（現座間総合高校）に在県外国人等特別募集枠が設置されることになり、受け入れ準備と入学後の環境整

備に携わった。日本語指導、個別対応授業、アイデンティティの尊重といった課題にどう取り組んだらよいか試行錯誤の連続だったが、外国籍生徒に配慮すると同時に、日本育ちの生徒も含め、ルーツの違う生徒同士が助け合って成長していったほしいと思いつながりながら共生への道を模索した。

4. 海を越えた共生 まずは英語圏へ

国内の共生も大事だが、外国語の教員としては、できることなら生徒に本場の言葉や文化に触れてもらいたかった。そこで同校に設置された国際系の専門コースの学習の一環として、オーストラリアでの語学・生活体験プログラムを企画した。異文化に触れて仲間たちと共通の体験をするが、一人でも英語でならサバイバルできるだろう。できるだけ宿泊先の家庭では一人が良い。日本を外から見ることで国内では気づかない点にも気づくはずだ。その経験が動機づけとなり、他者とのコミュニケーション力の伸長にもつながることを願い計画を練った。

5. 海を越えた共生 非英語圏へ

私は教職14年目に研修制度を利用して大学で専攻だったスペイン語の教員免許を取得、その後は英語に加え、スペイン語も担当する機会に恵まれた。次の勤務校である神奈川総合高校ではスペインの高校と交流を始め、隔年ごとにスペイン語選択の希望者をスペインに引率した。3回の訪問の中で一番印象に残っているのは、スペイン人の生徒たちに日本

国憲法の第9条を紹介し意見をきくアンケート調査を行ったことだ。サバイバルのレベルを超え、日本について発信し、理解してもらえるようスペイン語で書き、話す高校生の姿に頼もしさを感じた。海外のものを取り入れるばかりでなく、自分たちから発信していくことができ初めて本当の共生の土俵に就くことができることを痛感した。

6. ごく普通の学校でも複数の外国語を

その後、新磯高校から相模原青陵高校へと異動した私は、外国語教育やグローバル教育研究の推進校になっていないごく普通の学校で英語以外の外国語を学ぶ機会を広げたいと思った。幸運にも青陵高校には科目名こそ「多言語理解」となっているが、言葉を学びながら、その言語が話されている国々や地域について学ぼうという学校設定科目がカリキュラムの中にあつた。アジア系と南米系の2種類があり、私は南米系の担当を希望した。10名以上の希望者が現れ、開講されるまでに3年かかったが、それからの5年間は毎年20～30人が選択してくれるようになった。2時間のうちの1時間をスペイン語の学習にあて、1時間は地域研究のような授業を行い、年に数回はネイティブのゲストと交流する。この取り組みの経過の中で、確信するに至ったことがある。それは普通の学校でも機会さえ与えられれば英語以外の外国語の学習ができ、効果があげられるということだ。たとえ週1時間でも1年続ければ挨拶や簡単な自己紹介はできるようになるし、何よりも言葉を

学ぶことは、その背後にある文化や社会を知ることにつながる。しかも、英語に苦手意識を持っていても、新たな気持ちで学べるので、取り組み姿勢も悪くない。グローバルなどと構えることなく、様々な背景を持つ人々と自然に交わることのできる市民の育成を目指すなら、英語一辺倒の外国語教育はやめて、できるだけ多くの若者たちに別の外国語を学んでもらうのが良い。時間数は少しでもよい。流暢に話せることが良いのでもない。異なる考え方や価値観に出会い、自分や自分を取り巻く社会を見つめ、考えるようになることが貴重なのだ。

7. 終わりに

38年前、英語以外の言語も広く高校で学べるようになると良いと期待して教職についてから、状況は一進一退を繰り返してきて、裾野はなかなか広がってこなかったように思う。でも下地はそろそろできてきたのではないだろうか。それに英語圏の大国が自国のことにばかりに目を向けている今こそ、日本が多言語教育の方向に向っていくチャンスかもしれない。個人的には賛成しかねるが、小学校でも英語が教科として導入されるのだから、高校でも英語ばかりでは思考の幅が広が

らずもったいない。複雑に絡み合った世界の一端に触れ、話し合っただけで平和的に物事を解決できる民度の高い人々の育成に向けて、外国語教育を柔軟な多言語の方向に導いてくれる声を現場で唱える人の出現を大いに期待している。そのためにも、次の世代には複数の外国語を担当しようとする教員が増えてほしいと願っている。

(よしかわ けいこ 相模原青陵高校教員)



原稿募集中

学校現場の問題から日本の教育の問題についてまで、広く原稿を募集しています。ぜひ『ねぎす』に執筆してください。「寄稿」や「読者のページ」等にて掲載いたします。詳しくは、教育研究所まで。

読者のページ

生徒と「ノートづくり」

村上 こうせい

「ねざす」の原稿依頼を頂き、社会科(今年度は現代社会)の授業で続けてきた「ノートづくり」について振り返るいい機会と思い寄稿いたします。

【やりかた】

板書を中心にした授業でこの「ノートづくり」をやってきました。共同ノートを用意し、生徒が順番にノートを書きつないでいくというものです。クラスに3冊、つまり当番は毎授業3人。授業後にノー



トを見てコメントを記入するので3冊程度が限界かと思います。クラスの数にもよりますが週2回の授業では年間5～6回、当番がまわってくる勘定です。いわゆる「底辺校」「進学校」どちらでも続けることが出来ました。

生徒に対しては最初の授業でつぎのことを指示します。

- ① リアルタイムに書く。(下書きはしない)
- ② 当番のときは自分のノートは書かない。
(当番ノートのコピーを次の授業で渡します)
- ③ その日のうちに提出する。(家に持って帰らない)
- ④ 感想を必ず書く。(感想の内容は充実させる)。
- ⑤ 創造的に書く。(板書を写すだけではなく自分でアレンジ。アイデアがわからないならまず聴き取りメモから)
- ⑥ 評価対象にする。(いいノートは成績に加点)
- ⑦ 貸し出す。(休んだ授業の部分やテスト前の復習)

【教師にとって】

始めたきっかけはあまり覚えていませんが、同じ科目を5クラス担当したりするとクラスごとの進捗がずれることがあります。前回どこまでやったのかわからなくて同じところをやって生徒に指摘されたり、やるべきところを飛ばしてしまったりしがちですが、この当番ノートでそれを防げます。

記載内容をチェックすることで、授業者の意図と違って伝わっていたり授業者が間違っ

た説明をしてしまった場合、次の授業で補足や訂正ができます。

また、授業を通して生徒内部で知的な反応が起こったことが生徒の感想に表れているときは心から嬉しく思います。こうやって積み重ねられて出来上がった「共同ノート」は授業記録でもあります。

【生徒の評判】

当番を楽しみにする生徒が多くいます。自分を表現したいのかもしれませんが、この記事を書くにあたって生徒に「いいところ」と「よくないところ」を尋ねてみました。

いいところ	ほかの人のノートの書き方が参考になる
	コピーがモノクロで戻ってくるので、色を使わずに見やすくする工夫を考えられる
	授業に集中できる
	先生からのコメントでモチベーションが上がる
	他人に見られることを意識するので頑張れる
	ノートを忘れたとき当番が回ってくるとラッキー
	最後の感想を書くことで必然的に授業を振り返ることが出来る
	感想を書くことで内容を頭で整理し、文字にすることで定着できる
	コピーを返却されたときもう一度復習が出来る
	眠くならない
	先生に自分のノートの長所と短所を指摘されるのはうれしい
	ほかの人のノートを見て自分でわからなかったことを解決できる
	感想に対する先生のコメントでまた考え興味や知識が深まる
	病気などで休んだときに参考に出来る
	授業中に言いたかったけど言えなかったことを先生に伝えることが出来る
	先生が生徒のことを知ることが出来る
	前の授業を確認できる
	先生のコメントでちゃんと見てくれていると実感できる
	普段より話をよく聞いてアレンジしようと思える
	学期末のノート提出より気軽

よ く な い と こ ろ	色を工夫しても帰ってくるコピーがモノクロ
	ノートづくりに集中しすぎて大事なところを聞き逃す
	短縮授業やプリント中心、DVD鑑賞のとき当番になると何を書いたらいいかわからない
	短縮授業やプリント中心、DVD鑑賞のときの当番は不公平
	文字が雑なところを見られて恥ずかしい
	A4サイズのコピーは普段のノートより大きいので、整理しにくかったり無くしやすい
	授業の進み方が速いときは大変
ノートづくりが苦手なのでみんなに見られて恥ずかしい	

【指導の実際】

「ノートづくり」は集中力、分析力、理解力、想像力、創造力、論理的思考、表現力を鍛えるため、などと生徒に話したこともありましたが最近では特に説明せず始めています。書かれたノートにはコメントを記入してコピーを生徒に渡しますが基本は「励まし」です。板書を写すだけでなく聴き取ったメモを記入する、囲みや矢印、レイアウト、色などを工夫し、個性的で生き活きとしたノートを高く評価しています。

また生徒の評判にあるように、感想に対する教師からのコメントは期待が大きいようです。コメントではレベルアップした情報提供や問いかけをしています。これをきっかけにさらに興味関心を深めて欲しいと思います。

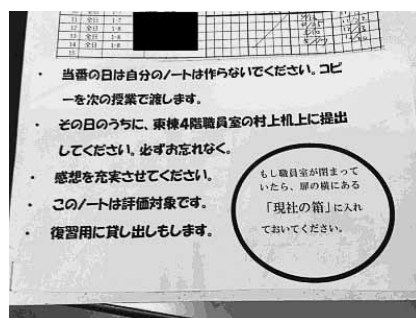
頑張ったことが伝わってくる場合、成績に加点しています。漫画・イラストの才能も高く評価しています。

ところで、生徒が自分らしいノートを作ることを目指しているのです、板書のほうは若干

乱雑気味の方がよさそうです。

【最後に】

これまで生徒が作ってきたノートが溜まりにたまっていきます。生徒と私の作品であり私の授業記録そのものですがそろそろ処分をしようと思っています。



(むらかみ こうせい 神奈川総合産業高校教員)

先生に、なりたい! —教職をめざす若者たち— (4)

教育の可能性と教員の魅力とは?

上片野 日路

はじめに

私は、周りの方々の支えのおかげで、教員採用試験に合格し、4月から高校の社会科教員として働く大学4年生です。ここでは、私がどんなきっかけで教員を志し、どんな学びをしてきたのか、を振り返ってみようと思います。そして、現時点で考える教育の可能性と教員の魅力について、述べてみようと思います。

目標との出会い

幼少の頃から私は、教員を何でもできる格好良い存在として、常に憧れを抱いていました。そんな中でも、教員の夢へと突き進むきっかけを与えて下さったのが、中学2年生のときの担任の先生でした。先生は、いつも生徒の良さを見つけ、それを活かせる場を与えて、魅力を引き出していました。また、私が前に出たくても、なかなか一歩が踏み出せないでいたときに、「やってみたらいいじゃん」と一言下さり、それで頑張ることができました。また、それまで、学校でしかられたことの少なかった私のことを深く見つめ、短所を的確に指摘してくれました。

このような経験から、私も、生徒が未来で自分の魅力を活かしていけるように、先を見据えて指導できる教員になりたいと思うようになりました。

もう一人、私の夢に大きな影響を与えて下さった先生がいます。それは、高校2、3年生の担任の先生でした。先生は、いつも生徒の側に寄り添い、いつでも私たちの心配をしてくれる心根の優しい先生でした。加えて、世

界史の授業では、先生自身とても楽しそうに、そしてその楽しさを私たちに伝えようと力を尽くして下さいました。

この経験は、生徒と感情を共にして、寄り添い続けられる教員に、そして、学ぶことの楽しさを伝えられる教員になりたい、という私の気持ちをより強いものにしてくれました。このような先生方にきっかけや力添えをいただいたからこそ、私は教員になるための努力を重ね続けられています。

大学での学び、教育実習

私は、教員養成の学部に属し、4年間とても濃密な学びを得られました。

まず、講義では、教える内容を深め、教授法を学び、そして実際の学校の授業を見学し、学びました。その中で私は、教員には大きなやりがいがある一方で、その責任も大きいと学びました。講義で実際の先生や生徒の声を聞くことができたのは、教育実習に挑むうえでも、実際に教員となるうえでも、貴重な経験でした。

また、私は、先生方や周りの仲間たちから、勧められ、塾だけでなく、飲食や郵便局など多様なアルバイトをしてきました。それも、私の視野を広げてくれたのだと思います。

そんな学生生活の中で、最も印象的だったのが、3年生で行った小学校と高校での教育実習です。ここでは、高校の実習で印象に残っていることを述べます。

懇切丁寧に、優しく指導下さった指導教官の先生は、本当に知識も経験も豊富であり、

私がひと夏かけて準備したものなど遠く及ばず、圧倒させられたのが印象的でした。教員は絶えず学び続けなくてはいけないのだ、と改めて考えさせられました。

また、実習中は、生徒が懸命に活動している姿を間近で見ることができて、授業においても放課後や部活動などにおいても貴重で楽しい時間を過ごせました。加えて、感謝のメッセージをサプライズでもらえたときは、涙ぐんでしまうほど嬉しかったのを今でも鮮明に覚えています。

このように、教員は辛い仕事も多いということが肌で感じられました。ただ、それをたやすく吹き飛ばしてしまうほどに、感動的な場面もやりがいもあるのだとも感じられ、実りの多い実習になりました。

教育の可能性と教員の魅力

「教育は、世界を変えるために用いることのできるもっとも強力な武器である」という言葉があります。これは、ネルソン・マンデラの名言ですが、教育の可能性を強力に表していると思います。この言葉を頼りに教育の可能性、そして教員の魅力について述べていきたいと思います。

まず、学ぶ側であった私にとって、私を教え、導いてくれた人たちは、とても偉大であり感謝しきれないほどに敬愛しています。こんなにまで私に寄り添い、見守り、私を変えていってくれた教育は、人生を動かしてしまうほど大きな可能性を持っています。

反対に、教育実習や塾講師などで培ってきた“教える側”における経験から言えることは、教育には人を大きく変えてしまう、という側面もあることです。

私自身、教育実習において、何気なく「もっと自由にたくさんの意見が出るといいな」と話を休み時間に話していると、そこにはいなかった生徒も授業の中で話してくれるようになっていて驚きました。また、私が研究授業で緊張してその日を過ごしていると、生徒

がいつもよりもおどけて見せてくれたり、懸命に授業に取り組んでくれたりしてくれて、とても助けられました。

このように、教員の存在が、意図しない生徒の学びを生むということがあって、その学びが良いか良くないか、ということを考えると、教育することの可能性はかなり広いものであると思えます。

教員の魅力としては、一つに上記のように生徒一人ひとりの人生に寄り添え、導いていける点にあると考えます。だからこそ、より一層意識して生活していかなければいけないなどと思っています。

もう一つの魅力としては、生徒とともに教員も成長し続けられる点にあると考えます。授業においても、その他の時間においても、生徒の言葉や表情、考え方には、私が思ってもみないようなことが多く、その度に刺激を得ることができます。それを一つひとつ乗り越えていくことは、教員としての力になるので、生徒の行動の一つひとつを丁寧に見取っていくことが大切であると思うとともに、教員の魅力であると思います。

これからの私

ここまで書いてきて、これからの私は、憧れの恩師のように素晴らしい教員を目指して努力を重ねていきたいと思います。ただ恩師を真似るだけでなく、私の個性にあった形で、そして生徒が最も良い成長を遂げられるように尽力できる教員になりたいです。

これから、偉大な先輩の先生方と一緒に働けること、そして、まだ見ぬ素敵な生徒たちと一緒に生活できること、そのどちらも、今からとても楽しみです。

(かみかたの ひろ 横浜国立大学卒業
4月より神奈川県立高校教員)



「坊っちゃん」の通信簿

—明治の学校・現代の学校

村木 晃 著 大修館書店

新 井 敦 子



夏目漱石没後100年、『坊っちゃん』を、教育の角度から蘇らせた書物が誕生した。『坊っちゃん』が学校小説であることに着目し、作品の中の小さな事象に光を当て、その反射光

で現代の教育問題を映し出そうとした評論だ。

「第一章 坊っちゃんは高学歴」では、坊っちゃんが相続した「六百元」で東京物理学校（現・東京理科大学）に入学したことを検証した上で現代の教育格差社会にメスを入れ、「第二章 免許が要らない時代の先生たち」では、坊っちゃんが無免許だったということを当時の制度と照らし合わせて証明しつつ、現代の「教員免許更新制」の無意味さを説く。また「第三章 坊っちゃんも現代先生も多忙なのだ」では、週21時間の週時程を示しながら、今も変わらない多忙な勤務実態に迫る。坊っちゃん先生の授業評価だけでなく、漱石先生の授業評価まであり、漱石の実力のほどが垣間見られて興味深い。

しかし本書の魅力は、『坊っちゃん』論ではないという著者の意図に反して、登場人物た

ちの内部に迫りながら坊っちゃんの心の闇を浮き彫りにしている点にあるように思えてならない。その心の闇は漱石自身が抱えていたものであり、現代の私たちが抱えている問題でもあることを、本書は教えてくれるのだ。

清になれなかった坊っちゃん

「坊っちゃんって寂しい」と著者は言う。幼児性が強く乱暴者で、父親からは「貴様は駄目だ駄目だ」と言われて育ち、母親からも見放される。そんな坊っちゃんをひたすら可愛がり、誉め、「あなたは立派だ」と言い続けたのが、下女の清だ。坊っちゃんは「自分の力でおれを製造して誇っているように見える」と戸惑いつつも、清の期待に応えようとする。

キプロスの王ピグマリオンが自ら「製造」した彫像をこよなく愛し、誉め言葉を浴びせ続けていたらその像は本当に美しい女性になったというギリシャ神話から、「期待し、ほめて育てると、思いは実現する」ことをピグマリオン効果という。著者は、清にピグマリオン効果を見い出す。

現代の指導でもほめて育てることが基本とされる。とは言え、甘やかせば批判され、特定の子を可愛がれば差別と言われる。強く期待をすれば逆に離れてしまい、束縛すれば自主性を損なう。教え育てることはいつの世も

悩ましい。

そんな中で筆者は、ほめる「本気度」が児童生徒の成長の「内発的動機づけ」となると述べる。どれだけ本気で関われるのか、そこに人と人との関係のキーがあるという。

清は坊っちゃんに対して、常に本気で可愛がり、誉め、接した。人は時代を越えて「清的存在」を必要としている。そして、誰かの「清的存在」となることを選択した人が、「教師」なのだろう。結局坊っちゃんは、生徒達の「清的存在」にはなれなかった。

目の前の無数の「坊っちゃん」に本気で関われる清のような教師でいたいものだと思わされた。

山嵐になれなかった坊っちゃん

著者は山嵐こと堀田先生の魅力を人間関係の距離感のコントロールの巧みさにあると述べる。豪快な風貌から「山嵐」とあだ名された堀田先生であるが、著者は動物図鑑でヤマアラシの生態を調べ、ショーペンハウエルの「ヤマアラシのジレンマ」という逸話を紹介する。近づきすぎると互いの針が当たって差し違え、離れると互いの体が温まらない。人はこのジレンマの中で生活している。そして痛い思いを繰り返しながら、適切な距離を測れる力を身に着けていく。この力を身につけていたのが山嵐で、身につけることができなかつたのが坊っちゃんだ、と著者は手厳しく論ずる。

この章はこういう表現で閉じられている。「社会の中で生き続けることが人の生涯なら、人は生涯『ヤマアラシのジレンマ』に悩まされ、葛藤しながら生きていくものなのかもしれ

れない。それは多くの教員人生も、また。」

この部分を読み、私は不覚にも涙が込み上げた。過去の種々の瘡蓋が、少し開いたのかもしれない。著者も教員経験があるという。人が人を育てる。教育や子育てにおいても、傷つけあい、痛い思いを重ねて、互いの関係を築いていく。人の中で人が育つというのはそういうことだ。

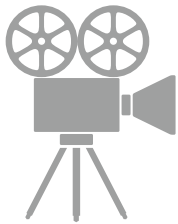
坊っちゃんが松山中学にいた期間は、37日間だったという。坊っちゃんと涙の別れをした清は、1か月ほどで戻ってきた坊っちゃんを見て、また号泣する。清の願がなまって坊っちゃんと一緒に暮らすのだが、数か月後に肺炎にかかって死んでしまう。『坊っちゃん』は清への追悼として書かれたのだ。

坊っちゃんの清への感謝は、生前の清には十分には伝えきれなかつたかもしれない。だが、清が坊っちゃんに託した思いは坊っちゃんの中で生き続けている。本気の愛情を与え、受け止めた人同士の関係は、決して断ち切られることはない。本書は、『坊っちゃん』を通して現代の教育事情を述べつつ、時代を超えた人と人とのつながりを描いている。

(あらい あつこ 大船高校教員)



映画に観る教育と社会 [24]



君の名は。

井上 恭 宏

■メガ・ヒットとなった『君の名は。』

新海誠監督の長編アニメーション映画『君の名は。』は、2016年8月に公開された。2016年の6月にはイギリスがEU離脱を選択し、7月には相模原障害者殺傷事件が起きた。8月に封切られた『君の名は。』は、トランプ氏の勝利に終わったアメリカ大統領選挙戦をしきりにメディアが取り上げるのと並走しながらロング・ランをつづけ、2017年2月現在も公開中である。興行収入は200億円を超え、歴代1位の『千と千尋の神隠し』（2001年）の308億円に迫っている（2位は『タイタニック』、3位『アナと雪の女王』）。ここまでヒットするとはだれも予想はしなかったはずだが、メガ・ヒットとなった。2016年は、多くの人が予想をしていなかった事件が起こった年であった。

■『君の名は』と『君の名は。』

私は、公開後すぐに観に行った。題名がなにがしかを暗示しているように思われて、反応してしまったのである。平日の午後、劇場はかなりの入りで、中高年の客（中高生ではない）が過半を占めていた。とはいっても、『君の名は。』を『君の名は』のリメイクと勘違いした高齢者が観にきているわけではない。もともと『君の名は』は、「木曜の夜8時には女湯がカラになる」といった伝説で知られるラジオドラマで、これを原作に、佐田啓二（故人。俳優、中井貴一の父）と岸恵子を主演として1953～1954年に3作が映画化された（トータルで3000万人の観客動員があったといわれる）。したがって、現役の高校教員で『君の名は』を劇場でリアルタイムに観た人はいないことになる。それでも、私は『君

の名は』が男女のすれ違いのドラマだということを知っているし、ある種のストールの巻き方を「真知子巻き」と呼ぶことも知っている。そして、『君の名は。』も、男女のすれ違いの物語であった。

■世代を超えて

10月頃から、身近な人を対象に、『君の名は。』に関するごく簡単なインタビューによるリサーチを始めた。飲み会などで、『君の名は。』を観た人に感想を聞くのである。「なぜだかわからないが涙が出た」「なにしろ映像がきれい」「隕石とご神体。組紐と酒とシャーマン。民俗学の知見が取り込まれていてなかなかやるなと思った」といった好評価があり、「四谷駅での待ち合わせといたら雪印ビルの時計なのに、なんで映さないのかな。それに、彗星が太陽の反対側に尾を引いていない。リアルさがいいって評判なのに、つめが甘いと思う」「実体験があるのに、なんで名前を忘れちゃうのかな。男女の入れ替わりのタイミングも整合性がないし」「男女が入れ替わるっていうのは、大林宣彦の『転校生』（1982）が定番なんだよね。神社の階段を転げ落ちると入れ替わるわけです」「うちの娘は3回観たっていったけど、あんなもんは1回観りゃ十分だって」といった辛口の評価もあった。「内容が複雑で、何回も観ないとわからない 小説『君の名は。』（新海誠 著）



ようになってるんだよね」ということもあり、リピーターを生み出してもしららしい。「何回観てもいいよ」ということである。20代から60代まで、世代をまたがってのリサーチとなった。

■「謎解き」現象

インターネットを覗いてみる。さまざまな人が『君の名は。』の「謎解き」を記している。主人公の男女の身長に注目したり、背景に出てくる月が上弦なのか下弦なのかで物語の意味がわかるなど、細かい解説が並ぶ。村上春樹の小説を登場人物が着ている服の色から象徴的に読み解こうとしたりするような評論と同じような現象が起こっている。熱烈なファンにはこうした行動はつきものなのだろう。ビートルズが最後にレコーディングした『アビー・ロード』が発売される(1969)と、アルバム・ジャケットの写真からポール・マッカートニー死亡説が出回ってファンが騒いだりしたことだってあるのだから。「聖地巡礼」とよばれるもの(アニメーションに登場する背景の実際の場所を訪ねること)も、「謎解き」の一つといえるのかもしれない。アビー・ロードがビートルズ・ファンの聖地になっているように。

■二人の夢

彗星の落下を東京で見つめている少年がいる。その彗星が地方の山間の町に大災害をもたらすことも知らずに。1000年に一度の彗星の落下を1か月後にひかえた山間の町に住む女子高校生は、神官の家に生まれた。祖母からしきたりを教わりながらも、東京に憧れている。ある日、彼女は都会に暮らす少年になった夢を見る。そのころ、東京の少年は山間の町に暮らす女子高校生になった夢を見るようになる。東京の少年は父と暮らしており、母親がいない。女子高校生は祖母と妹と暮らしており、母親は亡くなっている。父は町の名士として町長選挙に出馬し、家を出ているので、女だけの家族だ。少年と女子高校生。欠けているものを補い合うかのように二人の夢

は「現実」へと変わっていく。

■名前を呼ぶということ

すばらしい作品というものは、何かを教えてくれるものなのではなく、観る人のイメージや感じる力を引き出すものであるはずだ。『君の名は。』であれば、誰かの名前を呼んだこと。そのイメージがよみがえってくるということである。たとえば、自分より先に死んでしまった生徒のことを思い出す。その生徒の名前を呼んだことを思い出す。言ってみれば、教員は人の名前を呼ぶ仕事である。いくつもの固有名を呼ぶ仕事である。その当り前さの連続のなかで、生徒たちの固有名を忘れ、生徒たちが固有の名を持つ個別の具体的な存在であることでさえ忘れていく。それでも教員は、生徒の名前を呼びつづけることになるのだ。

『君の名は。』の世界は、「謎解き」のしがないがある世界だけれども、整合性のない、つじつまの合わない世界でもある。予想もつかない、よくわからない「現実」のなかで、たがいに名前を呼び合おうとする物語である。『君の名は』においても、戦後の混乱のなかで、二人はおたがいの名を呼ぼうとしていた。

いま、公論の場で通用してきた正しさが、マンホールのふたをひっくり返してあふれ出しているかのような「ホンネ」の前にたたずんでいる。予想もしなかった事態が目前にある。インターネットの世界のらちもない「ホンネ」がオモテに出てきたということでもある。それは憎しみであったり、まっとうなことを言われるとそれだけで頭から嫌うような傾向であったり、他者を差別することが現実主義であると勘違いする風潮であったりする。それは、「そのオマエ」「あの人たち」「あいつら」という言い方で他者を名指す。そんないまだからこそ、他者の名はしっかりと呼ばれなければならないのだと思う。

(いのうえ やすひろ 教育研究所員)

海外の教育情報 (23)

アメリカ・イギリスの 新聞記事を読む

記事紹介 山梨 彰

学校での宗教・人権の問題

近年世界的にイスラーム教徒に対する処遇が厳しさを増している。学校での人権と差別という問題を考えるには、以下の2つの記事が参考になるかもしれない。

ムスリムの小学生にスカーフ禁止

(Times 2017.1.25) より

4歳のムスリムの女子小学生が、通っているカトリック系学校でスカーフの着用を禁止された。

父親は、バーミンガム郊外にあるこの学校の制服規定に異議を申し立てた。制服規定によると、帽子やスカーフなどで頭を覆うことは禁止である。学校のホームページには、「正しい制服でお子さんを学校に送り出してもらい、学校の雰囲気と水準を維持するように努めています。ご協力ください」とある。

父親は、子ども・家庭・学校評議会に問題を提起し、校長と労働党評議員とバーミンガム市平等評議員による会議が持たれた。労働党評議員はスカーフの禁止は「平等法」に

違反し、「速やかに規則を変えるべきだ」と述べた。一方、ムスリムの学校が女子のスカーフ着用を定めているように、この学校も「自校の服装規定を決められる」という評議員もいる。平等評議会の前会長は、女子のヒジャブ着用は幼児学校では宗教上求められないと言い、「ムスリムの親も十分に配慮して子どもをカトリックの学校に入学させたのではないか」と述べた。評議会の中心メンバーは、「学校管理職は服装規定を作り、実行する責任を持つが、地方教育当局は、学校の規則が法に合致するように学校を指導する。学校の制服規定についても学校の責任で考慮してほしい」と語った。

ロンドン北部のある公立女子校では、16歳の女子生徒がニカーブの着用を2014年に禁止

された。

チューターからの排除を感じるマイノリティー学生

(Times 2017.1.16) より

ロンドン大学の東洋・アフリカ研究所の差別に関する報告書によれば、たとえ意図したものでなくとも白人職員や白人学生の行動が、レイシズム（人種差別主義）と受け取られる場合があるという。

昨日出た学生組合の報告書『レイシズムの有り様』は、大学には黒人とエスニック少数派の学生の試験成績が白人に劣るという偏見があると批判し、講師には白人が多すぎるので、教育環境が人種差別的になっていると主張している。報告書は、マイノリティー学生が大学に支援を求めようとしても障壁があり、それが人種差別によって自信を奪われた学生を排除することになると述べる。例えば、「黒人とエスニック少数派の学生の中に

は、中産階級や白人学生の言葉に近い学問用語でコミュニケーションしなくてはいけないという圧力を感じて沈黙してしまう者もいる。意図せずとも行動と意見がレイシズム的である場合がある」という。また、「チューターが白人学生の意見を尊重し、異議を差し挟まない場合、マイノリティー学生は自分の意見を言えなくなると感じる」と報告書はいう。この結果、マイノリティー学生の意見は無視されることになる。

学生組合は、「人種的な不平等について真実を語ること、レイシズムを恐れずに話し合い、積極的に意見表明することで、あらゆる人種からなる私たちの目が開かれるだろう」と述べた。

子どもとスマホ

「小学生6割、中学生7割、高校生9割」、この数値は神奈川県での2016年のスマートフォンなどのIT機器端末の所持率である。イギリスも日本も同様で、スマホの功罪についても問題はそっくりである。「IT先進国」の将来の人間はどのような姿になるのであろうか。

役に立つ宿題アプリ

(Times 2017.1.25) より

今時の生徒は問題を写メするだけで宿題のカンニングができてしまう。

ソクラティックというアプリは、イギリスの何万人もの中等学校生がダウンロードして

いる。このアプリは、人工知能を使って、プリントや手書きの宿題を解析し、解答と情報を提供してくれる。アプリの開発者によると、アプリは段階的に教えてくれるので、教材として有益であり、生徒が自分で問題に取り組む自信を与え、グーグルの検索よりも優れているという。問題の背後の概念や原理と結びつけてあるアルゴリズム（操作手順）なので、例えば物理のバネの問題でいえば、答だけではなく、フックの法則も画面に表示さ

れる。

本紙がテストしたところ、連立方程式を正しく解答し、別解の説明や関連するウェブサイトも表示した。

ロンドンのある中等学校校長によると、「このアプリを正しく使えば、答が出てくる過程がわかって生徒の助けになるだろう。しかし、このアプリに頼りすぎて大人や教師を無視すれば、きっと注意散漫になるだろう」と述べた。

10人に4人の小学生が携帯所持

(Times 2017.1.30) より

ある保険会社の調査によると、約10万人の8歳の子どもが携帯電話を持ち、2万人以上が6歳からIT端末を与えられている。親はおねだりに屈して、子どもの40%以上は小学校卒業前に携帯電話を持つ、ということもわかった。また、40万人以上の子どもが10歳までにタブレットを持つ。この調査は子どもたちが相当なハイテク通になると強調する一方、子どもがオンラインの危険に晒される懸念も指摘する。

NSPCC(the National Society for the Prevention of Cruelty to Children)によると8歳から12歳の子どもはユーチューブで性的、暴力的、いじめなどの不適切な内容の動画を見る危険性があり、若者に人気のあるゲームアプリ「マイクラフト」にはこの年齢層の子どもにふさわしくない内容があるという。多数プレイヤーの機能があると、他人が作った世界で冒険ができ、戦闘し、おしゃべりし、遊んで、結局いじめや乱暴な噂話になっ

てしまうと、NSPCCはいう。ゲームアプリにはキャラクターや武器に課金があるので、親は巨額の請求書に苦しむかもしれない。

この調査によれば、親が子どもに最初に電話を与える平均年齢は11歳だ。15歳までには90%が持っている。与えるのは安全上の理由からで、親の50%以上は外にいる子どもと接触できるようにしておきたいという。しかし25%近くは「子どもの友だちも皆持っているから」で、ただ「子どもを遊ばせておきたいから」という親も20%いる。子どもが携帯電話を与えられる年齢は低くなっている。現在16歳から24歳までの人は12歳までは持っていなかったし、現在25～34歳の人でいえば15歳まで持っていなかった。

昨年の調査では、10代の若者の40%は、ソーシャルメディアのウェブサイトでプライバシー設定をしていないし、50%以上が位置情報サービスを切断していないので、見知らぬ者に居場所が知られる。セキュリティー会

社の調査によると、14%がオンラインで自分の住所を載せている。10代の75%がオンラインでやっていることを親に隠しており、50%が後で後悔するようなことをオンラインに投稿したといった。

NSPCCは、子どもと会話することがオンラインのセキュリティ上最も良い方法だとい

う。「どこまで使っていいかを家族と話し合うことから始め、その範囲で合意すれば効果があるだろう。それには、子どもが使いたいアプリやウェブサイトのことや親が心配なことを、具体的に話し合う必要がある」と述べた。

大学離れ

一言で言えば、イギリスで姿を見せているのはこの現象かもしれない。大学の調査研究と中等学校校長の発言を載せたTimes紙の記事は、「大学離れ」の現象をよく示している。

インターンシップを仲介する会社「ホワイト・ハット」は、「経営者には通常の大学経由の採用ルート以外でも優秀な人材を採れると確信させ、親と教師には大学に代わる成功する道があると納得させる」と語り、さらに「これまでのインターンシップ制度を刷新し、若者が本当に働きたい仕事に就けて、質が高くキャリア形成につながる機会を提供する。この制度が大学を経る進路よりも劣っているという考えを捨てるべきだ」(Times 2017.1.25)と主張する。

この主張に対して雇用市場調査会社は、「労働市場に大学卒で入る道と、高度の資格が取得できるインターンシップ制度や『稼ぎながら学ぶ』経験とでは根本的な違いがある。大学進学者のうちで、入学時に自分のやりたい仕事があるのは6人に1人だけだ。大学に行けば、勉強をしながらキャリア選択を考える数年間を与えられ、様々な職業を試す経験ができる。この自由があるから、およそ半数の学生は就きたい仕事について考えを変える。それに対し、インターンシップ・プログラムに志願する中等学校最終学年生は、かなり早期に就きたい仕事を決断せねばならない」(同上紙)と述べる。

学位が幸福への鍵ではない

(Times 2017.1.27) より

大学はずっと中産階級にとって通過儀礼であり、大学時代は入試と就職活動の間の大切な幕間であった。しかし、ロンドン大学教育研究所の9,500人(1989年と1990年生まれ)対象の調査によると、大学に行く若者は、卒業後にインターンシップに入る若者やすぐ就職する若者よりも幸福とは言えない。調査対象

者の約45%は高等教育を受け、33%はすぐに就職し、6%は就職前に職業訓練を受けた。およそ13%は教育も受けず、仕事もしなかった。就職した者が幸せと感じるのは、自分の価値が認められ、組織に属し、社会に貢献できるからだという。大学に行かなかった者、働いていない者、職業訓練を受けていない者

は自分の人生の満足度が最も低い。

研究のチーフは、「卒業後に順調な職業についた若者が、大学かインターンシップ制度か就労かに関わりなく自分の人生が幸福と感じているのは励まされる。きちんとした大人になる道は一つしかないのではない。中等教育終了直後に高等教育を受けない若者にも均等な機会がある。良質の職業訓練や地方の労働市場での就労機会が、特に最も貧困な地域で必要だ」と述べた。

ある会計会社の責任者は、「環境に恵まれない若者に、インターンシップ制度などの職業計画によって『学びながら稼ぐ』チャンスを提供することが高等教育費の高騰している今ほど重要な時はない」と言う。研究によると、貧困家庭出身の若者は成績が良くても、大学進学よりも就労する傾向が強く、また学校での成績に関わらず結局仕事をやめがちであるともいう。

最優秀生徒が大学を避ける

(Times 2017.1.30) より

ある私立校の校長によると、最優秀で才能のある生徒が大学進学をせず、大学の価値を疑問視しているという。校長は、大学はもはや成績優秀の10代の青年にとって自動的な選択ではなく、成功への最善の道とは考えないと述べた。その代わりに今の世代に必要なのは、仕事の世界に出て、自らを強くし、働き手としてもっと順応性を高めることだと言う。

この学校は、100万ポンド(約1億4000万円)を投じてビジネススクールを開校した。ビジネススクールは、会議室、共同作業用の小スペース、職場のような「共用デスク」、階段教室を備えている。地域の会社もこの施設をセミナー開催や朝食会や履歴書作成相談会などに利用できる。

生徒には雇い主が求める技能を実際に体験させたいと校長は言う。授業料の高騰や労働市場の変化があり、校長は、大学進学を望まない最優秀の生徒にも代替案を見つけなければならぬとも言う。

校長は、「学校は生徒が学問の外の世界に入る準備をもっとすべきである。大学は唯一の選択肢ではない。「唯一の道は大学」と思わせることで、若者に不必要な圧力を与えてきた。勉強のやる気を起こさせ、A*を取らせることだけでなく、実生活に沿った技能を身につけさせるべきだ。それは大学を選んだ生徒にも必要なことだ。生徒が実生活を早く経験し、様々な分野の技能を学ぶ機会を提供するのは重要だ。生徒にはビジネスのアイデアを宣伝し、人や予算を管理できるようになってほしい」と語った。

1880年に創設されたこの学校は、生徒を個人として扱うという理念を持ち、学業面でのエリート校ではなく、昨夏GCSEを受けた者のうちA*レベルは約10%で、Aレベル21%だ。校長は、「教えることや指導することについての私たちの視野を広げるべきだ。失敗の仕方や次の課題に移る仕方を教えるのは教育において重要である。学校で自分が好かれ

ているとわかれば、子どもは自分をギリギリまで伸ばせるし、失敗から学ぶことができる。インターンシップ制度に価値を置き、ただの偉大な学者よりもむしろ良質な企業家や

雇用者となり、職場の重要な技能を習得できるように学校教育を見直すべきだ」とも述べた。

アメリカ・トランプ政権の新教育長官

トランプ政権の教育政策も「教育の民営化」推進のようだ。新教育長官になったデボス氏は、教育バウチャーやチャータースクールを強力に進めていくと公聴会で語った。一方、ニューヨークのハーレム地区にある黒人やヒスパニックや低所得者層の子どもの学校は、同地区の白人やアジア系や中間層や富裕層の親に忌避され、学校区は人種と所得において分断状態にあり、学業成績もはっきりと分かれている。このようになったのは、前市長がチャータースクール計画を推進し、公立学校にほとんど援助をせず、「生徒を競争させる」と学校に促したからという意見もある。新教育長官は、このような状態をさらに悪化させるのであろうか。(New York Times 2017.1.25より)

新教育長官候補の公聴会で論議沸騰

(New York Times 2017.1.18) より

上院での公聴会で、教育長官候補のベツィー・デボスは、公立学校のような「画一的な」システムをやめ、幼稚園から大学まで新しいモデルへと移る時だと主張した。

この公聴会で、共和党はチャータースクールや教育バウチャーを拡大してきたデボス氏の業績を賞賛し、公的資金が私立学校に授業料を支払う家庭の助けになったとした。民主党は公教育の「民営化」だと批判し、公立大学の授業料の無償化を求めた。

連邦の教育政策と関係する会社を含む多くの投資先を持つ億万長者のデボス氏は、職務と自分の利益を切り離すという倫理審査の終了前に公聴会をした初めての高官指名者である。公聴会での質問も前例では二回できたのに、一人5分の一回に制限された。

民主党議員はデボス氏に矢継ぎ早に質

問し、ゲイの人の「転換療法」(conversion therapy:性的嗜好を変化させるための心理療法)を支援する団体へ氏が献金していること、共和党関係者に氏が数年間に約2億ドルを寄付したこと、「公立学校には将来がない」と氏が主張していること、失敗したチャータースクールの拡張を認めないデトロイト市の法律に氏が抵抗していることなどの説明を求めた。

質問に答える中で、氏は学校での銃携帯の是非を決めるのは「現地に委ねる」と語り、文教地区の銃禁止を差し止めるトランプの要求を支持すると述べた。

別の議員は、大きな官僚組織の運営経験もなく、自分も子どもも学生ローンに無縁なのに、学生ローンの最大の貸し手である教育省をどのように監督するのかと迫った。

デボス氏はバウチャーとチャータースクールによって、富裕層が享受している学校選択を貧困層にも提供できると主張した。氏は、「故郷のキリスト教学校を訪れた時、子どもにとって最善の教育を選択しようとする家族の苦闘と犠牲を見た。これは国民的な不正義の問題だ」と述べた。

しかし、民主党によるとバウチャー制度は貧困層の生徒の成績向上にはほとんど関係ないという。民主党幹部は、「公立学校を民営化しない、公教育予算を1セントも削減しないと約束できるか」と聞いた。デボス氏はこ

れに対し、「生徒に割り当てられた学校が全部生徒のためになっているとは限らない。親に選択肢を与えたい」と述べた。さらに、民主党はデボス氏のチャータースクールへの肩入れは行き過ぎで、公的資金を私立学校や宗教学校に注ぎ込むのは異論が多いという。ミネソタ州選出の議員は、宗教学校に公的資金を使うのは37州が禁じているといい、アラスカ州選出の共和党議員は、学校選択は広大なアラスカ州の選挙民にとって疑問であり、デボス氏の主張に懸念を示した。

「脳活動センター」問題でもめる新教育長官候補

(New York Times 2017.1.21) より

デボス氏と夫が主要な出資者であるニューロ・コア社が運営する「脳活動センター」は、1万人の子どもや大人に対して注意欠陥障害や自閉症や不眠症やストレスという問題を薬を使わずに克服してきたという。

政府倫理課との合意で氏は同社の重役を降りるが、会社の株は保有すると述べた。氏の財政開示によれば同社への出資金は500万ドル（5億6000万円）から2500万ドルほどになる。ミシガン州に7箇所「脳活動センター」があり、さらに全国への拡大計画があると言う。

G.W.ブッシュ政権時の倫理アドバイザーは、「デボス夫妻はニューロ・コア社の株を売ったほうがいい。ADHD（注意欠陥多動性障害）の薬療法は健康保険の対象だが、薬を使わない方法はほぼ保険の対象ではないので、財政援助の是非という問題が出てくる。

この会社の株を持つ教育長官が、この重要な政策決定に関わるのは禁止されるべきだ」と述べた。

公聴会で氏が、「グリズリーの襲撃への対処のため銃を備えたい学校がある」、「障害のある子どもへの平等な対応を求める連邦法を知らない」などと述べて評判になった。

デボス氏の持ち株についてはトランプ内閣の人物中でもっとも複雑である。財政開示書類はトランプ氏以上の108ページある。夫婦で資産は5億8300万ドルから15億ドルになる。この規模は、夫のデボス氏の父が創業したアムウェイのマルチ商法での2015年の売上高90億ドルからすれば驚きではない。夫のデボス氏はフォーブズ誌によれば世界で88番目の金持ちである。

デボス夫妻の保有株には、大リーグとNBAのチームや、株式会社や不動産もあ

る。技術上の疑念から実験室を閉鎖し、従業員の40%をレイオフした血液検査会社との財政的な繋がりもある。しかし、ニューロ・コア社は夫妻が特別な利害を持つ投資先のようなのだ。

同社のウェブサイトによると、ADHDの人の90%が改善し、76%の人が「診察がいらな状態」になったという。同社の内科医で

神経科学者は、近々データ分析を始め、その結果を科学雑誌に載せる予定だ。学校との連携の見通しもあるともいう。同社の方法の有効性を、専門家の全てが納得しているわけではない。脳波検査でのADHD診断の有効性には疑問が出されている。

(やまなし あきら 教育研修所特別研究員)



差別

差別はいつの時代、どこの国や地域にもあるが、ここではイギリスの事情が紹介されている。大学から小学校までアラブ人・黒人・東洋人の居心地が悪い。差別とは情動や感情であって意志や理性ではないから、誠に厄介な問題だ。小学生のヒジャブを禁止しても、民族の宗教や習慣に裏打ちされているから、評議会でも論議しても意見が分かれてしまう。即効性のある解決方法はない。

以下に二つの論点を指摘しておきたい。一つは、公的立場にある人の差別発言や行為は批判し、法や規則で禁止すべきだ。アメリカのトランプ大統領による女性やイスラム系の人への差別発言に、デモで糾弾したのは当然の行動だ。差別意識はなくならないが、社会的制裁は時代の変化を促すからだ。日本では2016年略称「ヘイトスピーチ解消法」ができたが罰則がない理念法であり、ネットでは差別発言は野放しだ。だが、公の場では徐々に本音が出せなくなる可能性がある。

もう一つは、民衆の差別意識だ。1871年(明治4年)に「穢多、非人ノ称ヲ廢シ身分職業共平民同様トス」という差別禁止法のような太政官布告が出された。その時「解放反対一揆」と被差別者へのリンチ事件が起きた。貧しい農民がさらに貧しい人々を差別した。このように、権力に向うべき不満が弱者に向う。当時の民衆は地租改正反対一揆もしているので、あながち愚民ではない。にもかかわらず、差別の面では、愚民と賢民とが同一の民衆であり、時代の状況変化に応じて意識も変わるので、愚民にならないよう、自分と周囲の人々だけでも差別を無くすようにし続けなければならない。

スマホ事情

イギリスでは、就学以前の子どもの40%以上がスマホを持っている。ユーチューブや人気アプリで、戦闘・遊び・噂話・暴力・性・いじめ等「不適切」な動画を見ることになる。それに加え、ゲームやキャラクター商品を買

わされ、巨額な請求書がくる。「ソクラティック＝問答法」というアプリには、人工知能が問題を即時に解析し、解答を与えてくれるから、宿題やテストを容易にできるし、カンニングも意のままだ。

製作者は「生徒が自力で取り組み、自信をもつから、教材として有益」と宣伝しているが、果たしてそうだろうか。スマホ中毒がある。音楽やゲームやテレビ機能があり、個人向けの情報サービスもあるから、四六時中見ても飽きない。子どもが時間を浪費し、不眠症や体調不良になる。中毒になると、自己統制力が弱くなり、女子50%、男子33%の自殺願望が出てくる、という調査もある（ソウル聯合ニュース。延世大学 キム・ジェヨブ教授、調査、首都圏高校生1600人対象。2016.1.18）。

どうすればいいのか。「使用時間を制限する。他人を誹謗するのは禁止。」などの意見もあるが、所詮対症療法に過ぎない。大人たちが日常生活の中で生身の対話をすればいい。今は学校も家庭も忙しく、話し合いをしなくなっているから、我々自身が人間関係の希薄さを自覚なくてはならない。

2020年前後に、学校でデジタル教科書を使う。生徒にタブレット端末を与え、電子黒板を使い、撮影された画像を拡大や録画して、生徒はゲーム感覚で理解するという。テストも即時に採点して、フィードバックもできる。

だが、反対意見がある。タブレット端末は情報の受け手の道具であって、自ら創り、発信する人にならない。テストでも、文章問題や記述式、正解が多様な問題には向かない。

逆に思考力は低下する。学習履歴プログラムがあるが、個々人の理解度は測れない。ICTは画面を変換するが、複数の紙教材を比較し認知する学習を妨げる。タブレットを使う者は生身の会話が減ったという調査もあるから、むしろ危険だ。それに、創出者である米アップル社のジョブズ氏は「デジタル端末は依存症になるから、自分の子には持たせない」と述べたという（新井紀子 国立情報学研究所教授 毎日2016.8.31）。

パソコンを使わない、あるいは使えない若者が増えている。内閣府の青少年インターネット利用環境実態調査（2016.1.20）によると、高校生の30%がノートパソコン、10%がデスクトップを持っているに過ぎない。デジタル化は進むが、学校で使うには億の桁の費用もかかるし、パソコンは多額の費用がかかるから、少数のパソコン強者と多数の弱者が出るのが危惧される。経済格差を含めてこの問題を考えていかねばならない。

大学を疑う

ロンドン大学の「人生満足度」調査は興味深い。対象が26歳だから、ある程度の生活経験を積んでいる3グループの若者が回答している。その結果、卒業後に自分の価値が認められ、安定した組織に属する者に満足度が高く、大学か見習いか直接就職については差がないという。通過儀礼のように大学を目指すのは得策ではない。学歴や学校の有名度より、自分が認められ、やり甲斐のある仕事に就き、周囲の人間関係がよければ満足する。当たり前のことだが、高い進学率や学校の有名度を求める俗世間の風潮と違うことに注目

したい。高校や大学で教えられる内容が生活や人生にどう関係するのか、学校制度が現実の社会変化に対応していないのではないか、という課題が問われている。

大学に代わる機関を設立する計画がある。大企業の経営者が新しいタイプの見習い制度を取り入れた。実生活を体験し、給与を貰いながら学べるビジネス・スクールである。そこには、会議室・共同作業所・小部屋・共用デスク・階段教室があり、学生だけではなく、地域の会社も入り、セミナーや朝食会や相談会を催し、技能体験ができる。教室というより事業所にいる雰囲気だという。

新制度はエリート養成のようで、誰でも行ける学校ではなさそうだが、既成の大学進学が唯一の選択肢ではないことを実物で示したことに意味がある。学校教育より、現場で学びの精神を持つという発想の転換がある。

格差と貧困

トランプ政権が誕生し、教育長官にベッツィ・デボスが任命された。彼女はニューロ・コアという会社に出資し、「脳活動センター」を運営している。ここに入った注意欠陥多動性障害ADHD・自閉症・不眠症の子たちは、集中力・筋力・体力のエネルギーを最大限に引き出されるという。何やら怪しげな会社である。彼女の資産は5億\$強で、夫は世界88番目の富豪である。教育行政がこの人に委ねられるから、国税を公立学校に使わず、チャータースクールやバウチャー制を用いて、私立学校と宗教学校に多く使われるに違はなく、教育民営化も進むだろうと、民主党の国会議員が警戒している。

トランプに投票した人々は白人労働者だ。「アメリカン・ドリーム」が叫ばれたのは昔の事で、今は「ラストベルト＝さびついた工業地帯」となり、貧困化した白人労働者層が現政権を作りだした。だが、民衆を踏み台にして、富裕層に成り上がった人を教育長官に任命したトランプ政権が格差を無くす筈はない。民衆自身が格差解消されていないことに気づく時がくるだろうが、それが何時になるかに注目したい。

ニューヨーク、マンハッタンの小学校が分断されている。白人・アジア人の中産階層が住む地区では、チャータースクールやコミュニティスクールがあり、活発で有能な子が数多く、ほぼ全員が州テストに合格している。一方、黒人・ヒスパニックの低所得家庭の子がいる学校では、州テストの合格者は半数以下である。

経済格差は教育に影響を与える。大学進学適性検査では、低所得層と高所得層との差が1985年に800点中の90点だったが、2015年には125点になった。OECDのPISA（63カ国対象の学習到達度試験）では、成績を所得別に表示されるが、アメリカの格差は110点となり世界最大だ（ロバート・B・ライシュ著『最後の資本主義』（東洋経済新報社）

抵抗運動

アメリカのシカゴで公立学校の教職員組合が2016年4月1日にストを打った。シカゴ市は財政危機を理由に、教育予算の削減、教員の解雇、定期昇給の廃止と数十に及ぶ廃校を提案した。裕福な白人の子はチャータースクールに転校できるが、貧乏な有色人種の子は

遠くの学校へ行かざるを得ない。公立学校生徒の人種構成は白人10%、黒人40%、ヒスパニック46%で、圧倒的多数の貧乏人家庭の子は不利益を被ることになる。

ストの目的は単に教員の待遇改善ではなく、地域住民の生活要求にあった。組合運動の質が変わり、草の根教員コーカスCaucusという組合内に組合が作られた。コーカスとは「派閥」という名詞だが、「政策を立案する」という積極的な動詞の意味もある。黒人コーカス、ラテンアメリカ人コーカス、女性コーカス、反執行部コーカスが作られ、執行部批判が自由になった結果、委員長が更迭され、新しく黒人女性が選ばれた。新委員長が誕生して25年ぶりにストが打てる組織になった。

秘訣は直接民主主義にある。情報を全組合員に公開し、交渉の要求作りに全員で議論し、組合員一人一人が生徒や親と対話し、行動戦略も全員で議論し、全員で参加する。「労働運動に運動を取り戻そう」「職場のトラブルメーカーになろう」という風変わりなスローガンを掲げ、草の根労働運動を進めた。「誰々にして欲しい」という受身の態度から、「我々はこれをするぞ」という積極的な態度に変わった。

生徒と親、他の労組、人種や宗教や市民団体との共闘体制が作られ、非正規労働者や大学教員や空港警備労働者やバス運転手組合と連帯し、ゼネストの様相を呈するようになった。生徒たちは「先生を支持する」とのプラカードを掲げてピケに参加し、緊縮財政に抗議し「富裕層に増税を、福祉や教育に予算を配分せよ」との政治的なスローガンを掲げた。生活権に加え、最低賃金値上げや黒人差

別糾弾の社会的要求もあり、共通スローガンは「社会正義のための格差解消」であった。マスコミから「ストは違法」と言われたが、政治的ストが実行された。学校の前を通る多くの車がスト支持の警笛を鳴らし、人種・職業・性別・既成組織の壁を取り払い、3万人の市民が支庁舎を包囲した。この運動によって、市は当初の案を大幅に改定し、基本給の引上げ、定期昇給の維持、レイオフの廃止、クラス定員削減、教育予算の増額等、一定の成果があったという（Labor Notes2016年大会日本参加団報告 山崎精一）。

経済がグローバル化し、金融を中心とした資本がハイテクを駆使して利益を上げ、1%の超富裕層が世界の富の半数以上を占めた（OXFAM報告 2015.1.23）。これが原因で世界中に格差が広まったが、グローバル資本に与した各国政府はポピュリズム化し、貧困の原因を移民のせいにして、事態を糊塗している。

ポピュリズム政府を支持する民衆がいるが、一方で既存の政党や資本やマスコミに真っ向から反抗した民衆もいる。愚かな民衆と賢い民衆は同じ民衆である。世界の行く末を決めるのは、資本でも政府でもなく、民衆の一人である我々自身が仲間と共に、愚かな民衆から賢い民衆に抜け出す時ではなかろうか。

（ささき けん 教育研究所共同研究員）

2016年度

教育研究所年報

定例所員会議（主に議論内容を記載）

2016.4.23（土） 第1回（通算337回）

『ねぞす』58号「入試採点ミス問題」「教育研究所30周年記念行事」などについて議論をしました。「県立高等学校入学者選抜調査改善委員会」を傍聴した様子を報告しました。

2016.5.25（水） 第2回（通算338回）

「教育研究所30周年記念行事」でのタイトルを「カオスのなかの学校現場！」に決めて、ジャーナリストの池添徳明さんに講演をしていただくことになりました。引き続き、「入試採点ミス問題」について議論しました。

2016.6.22（水） 第3回（通算339回）

「共通テスト」「授業時間数の充実（35週問題）」それぞれについて、各学校より実情報告をしてもらいました。教育討論会のタイトルを「県立高校改革実施計画 不安なゆくえ」に決定しました。

2016.8.24（水） 第4回（通算340回）

県立高校改革実施計画について、執行部の岩崎副委員長より報告をもらい、議論しました。教育討論会について、シンポジスト等を決定しました。各学校の「県立高校改革実施計画」について報告をもらいました。

2016.9.17（水） 第5回（通算341回）

教育研究所30周年記念行事「カオスの中の学校現場！」の反省・まとめを行いました。「授業時間数の充実（35週問題）」について議論しました。

2016.10.15（土） 第6回（通算342回）

教育討論会の役割分担等について確認しました。

2016.12.26（月） 第7回（通算343回）

教育討論会の反省及び『ねぞす』59号の特集について報告、議論しました。

2017.1.25（水） 第8回（通算344回）

35週問題について議論し、特集にはしないことを決めました。独自調査について議論しました。

2017.3.4（土） 第9回（通算345回）

独自調査についての案を出してもらいました。また、次期学習指導要領の問題点について議論しました。来年度の研究所体制について報告がありました。

2017.3.29（水） 第10回（通算346回）

各学校現場の状況について話をもらいました。来年度の活動予定を確認しました。

教育研究所30周年記念行事

1部 公開研究会

「カオスのなかの学校現場」

日時：7月30日（土）14:00

記念講演：池添徳明さん（ジャーナリスト）

教育現場から：坂本和啓さん（小田原高校）

宗田千絵さん（相原高校）

2部 交流会

教育育討論会

「県立高校改革実施計画 不安なゆくえ」

日時：11月12日（土）14:00

場所：中小企業センタービル内

シンポジスト

菊地栄治さん（早稲田大学）

岩崎長久さん（神奈川高教組）

金澤信之さん（田奈高校）

コーディネーター

加藤 将さん（神奈川工業高校）

刊行物

『ねざす』57号（2016年5月発行）

特集Ⅰ 「教員多忙化問題」から見えてくるもの

特集Ⅱ 県立高校改革実施計画①

『ねざす』58号（2016年11月発行）

特集Ⅰ カオスのなかの学校現場

特集Ⅱ 県立高校改革実施計画②

研究所ニュース80号（2016年11月発行）

神奈川県高等学校教育会館教育研究所

2016年教育討論会「県立高校改革実施計画 不安なゆくえ」

研究所ニュース81号（2017年3月発行）

杉山宏さん（元県立高校校長）「定期試験問題」共通化への疑問



『ねざす』解題

『ねざす』は「植物の根が土の中にしっかり延びる。もとづく。もととなる」の意である。

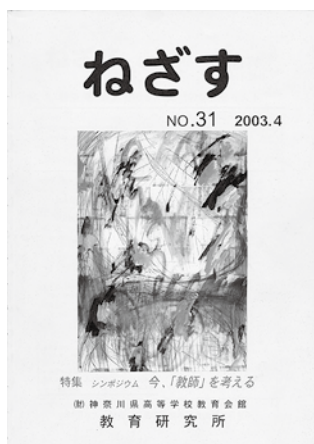
花や果実には人々の目が集まるが、地中にあっては密やかにしかし確固と幹を支え、水分を送り養分を届けつづける根は見失われがちである。

教育はその根にかかわる。それをいかにしたたかなものにするか、そこに教育の実践を共にする思いをひそめた。

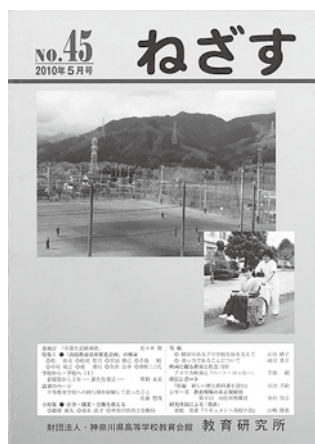
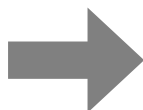
『ねざす』に何が書かれてきたか

—教育研究所創立30周年記念に際して— (中)

教育研究所が創立されて30年が経過しました。この30年間、教育研究所では何を問題にしてきたのか。また、所報『ねざす』では何が書かれてきたのか。それはその時々々の教育の「話題」でもありました。そこで、『ねざす』に掲載されたすべての論文・レポート等のタイトル及び執筆者を掲載します(今回は31号から45号まで)。



31号



45号

号数	記事タイトル	執筆者	執筆者所属等 (当時)
No.31 (2003年4月発行)	巻頭言 教育学と教育運動の間—教育総研の思い出—	黒沢 惟昭	教育研究所代表
	特集 シンポジウム 今、「教師」を考える		
	シンポジウム概観	手島 純	教育研究所／大秦野高校
	第11回教育研究所シンポジウム 今、「教師」を考える	教育研究所	
	シンポジウム参加者アンケートの声から	山梨 彰	教育研究所／藤沢養護学校
	キーワードで読む戦後教育史(3) 社会科の転換	杉山 宏	前教育研究所代表
	ねざす談議(22) `ことば、から	小山 文雄	元教育研究所代表／近代史家
	職場にねざす(17)		
	座談会「単位制」と「3修制」で学校はどう変わったか		
	—翠嵐定時制の4年間を振り返る—	阪本 宏児	教育研究所／厚木南高校
寄稿	普通科進路多様校における生徒の進路意識と行動		
	—アンケート調査の結果をもとに—	大島 真夫	東京大学大学院博士課程
	狂言をもって学校へ	前田 晃一	俳優
学校発「総合的な学習の時間」(3) 豊田高校の場合		藤井 裕	豊田高校
所員レポート			
	教育特区、憲法・教育基本法の実質的改変	金沢 信之	教育研究所／元石川高校

読者のページ

バブル崩壊と社会主義体制の崩壊
感慨深い一年だった
職業としての「教師」
「今、「教師」を考える」シンポに参加して
生徒からのメール（第4信）

タイトル
未来って何？

研究所員による「書評」

『競争社会をこえて』&『報酬主義をこえて』アルフィ・コーン
映画に観る教育と社会〔1〕 戦争のリアリティ

原田 牧雄 横須賀高校
中上 礼子 県立高校生徒保護者
斎藤 基博 中沢高校
伊藤さおり 通信制高校卒業生

高島 伶奈 県立高校生徒
飯田 大樹 県立高校生徒

本間 正吾 教育研究所／田奈高校
手島 純 教育研究所／大秦野高校

No.32 (2003年11月発行)

巻頭言 学区撤廃と入試制度を考える
共生社会における自由と社会的公正のかかわり

特集 中間報告：神奈川の「再編計画」

前期再編を考える
教育改革の課題—混迷から抜け出すために—
相模台工業高校定時制は総合学科高校へ
—工業技術高校解消とともに—
23年間高校入学者選抜制度にかかわって

ねざす談議 (23) 願うや切

キーワードで読む戦後教育史 (4) 任命制教育委員会
寄稿

総合学習で「普通科」を補完する
新しい「学校」の創出をめざして
市民側から見た特区の功罪と公立学校の未来
所員レポート

イギリスの「学校理事会制度」に関するレポート
—わが国の「学校評議員制度」のあり方を考える手がかりとして—
バトンリレー 研究所員による「書評」

『日本人の声』『声がよくなる本』
映画に観る教育と社会〔2〕 反戦映画からR指定映画へ
読者のページ

多摩少年院を見学して
「教師」のあり方を一般的に言うのは難しい
生徒からのメール（第5信） 養護学校との交流会
「神奈川の高校 教育白書」の総括と廃刊の事情

黒沢 惟昭 教育研究所代表

金沢 信之 教育研究所／元石川高校
永田 裕之 長後高等学校

中野渡強志 相模台工業高校
斎藤 辰二 横須賀市立鴨居中学校
小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
杉山 宏 前教育研究所代表

柴田 健 新羽高等学校

近藤 茂人 横浜翠嵐高校／上越教育大学大学院

沖塩有希子 教育研究所／青山学院大学大学院生

中山 律子 教育研究所／平塚工科高校
手島 純 教育研究所／大秦野高校

新倉 正義 県立高校
森 澄 神奈川県教育文化研究所
染谷 夕子 県立高校生徒
池田 弘 教育研究所

No.33 (2004年4月発行)

巻頭言 生涯学習時代の学校を考える
自立・自律した市民社会の組織として

特集 シンポジウム 「教育改革」のゆくえを問う

シンポジウム概観
第12回教育研究所シンポジウム 「教育改革」のゆくえを問う
シンポジウム参加者アンケートの声から

ねざす談議 (24) 状況

海外の教育情報 アメリカの新聞記事を読む

キーワードで読む戦後教育史 (5) 教科書検定

翻訳
訳註
解説
黒沢 惟昭 教育研究所代表
武田麻佐子 教育研究所／藤沢工科高校
教育研究所
手島 純 教育研究所／大秦野高校
小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
山梨 彰 藤沢養護学校
沖塩有希子 教育研究所
佐々木 賢 教育研究所 (共同研究員)
杉山 宏 前教育研究所代表

寄稿 フレキシブルスクール横浜桜陽高校	林 眞佐幸	桜陽高校
寄稿 ネオ・リベラリズム認識の急務 P.ブルデューに依拠しつつ 所員レポート	武田 利邦	元工商高校
フリーターは何を告げているのか 意識調査から見たフリーター像 三つの評価システム導入について (人事評価・学校評価・生徒による授業評価)	本間 正吾	教育研究所／田奈高校
読者のページ	池田 弘	教育研究所
沖縄平和ネットワーク「首都圏の会」	柴田 健	新羽高等学校
「学校がもう砂漠の中に来てますぞ」(宮沢賢治『氷質の冗談』1925年)	湯原 清隆	厚木商業高校
生徒からのメール(第6信)		
友人に「男子校でしょ」と言われたさ	八田 彩	県立高校生徒
バトンリレー 研究所員による書評 『論争・学力崩壊2003』中井浩一編	阪本 宏児	教育研究所／厚木南高校
No.34 (2004年11月発行)		
巻頭言 市民社会・断想	黒沢 惟昭	教育研究所代表
特集 神奈川の県立高校を問い直す 課題集中校からの教育改革、その行方は 危機に瀕する定時制高校 神奈川の04年度入試を考える	三橋 正俊	教育研究所／松陽高校
海外の教育情報 イギリスの新聞記事を読む	手島 純	教育研究所／栗原高校
	金沢 信之	教育研究所／元石川高校
	山梨 彰	教育研究所
	沖塩有希子	教育研究所
	佐々木 賢	教育研究所(共同研究員)
所員レポート		
イギリスにおける若年者発達支援政策に関するレポート	沖塩有希子	教育研究所／青山学院大学大学院生
持続可能な開発のための教育の10年	小野 行雄	教育研究所／金沢総合高校
ねぞす談議(25) 時代	小山 文雄	元教育研究所代表／近代史家
キーワードで読む戦後教育史(6) 法的拘束力	杉山 宏	前教育研究所代表
スペイン・イタリアの教育事情見聞記	黒沢 惟昭	教育研究所代表
寄稿		
学校・家庭・地域を紡ぐ学校通信・学校だより	綿引 光友	相模原高校
学校教育に演劇教育を	吉倉 一雄	横浜平沼高校
読者のページ 学校は今～現場の実感～	新井 孝志	鶴嶺高校
映画に観る教育と社会[3] 在日コリアン1世のたくましさ	手島 純	教育研究所／栗原高校
バトンリレー 研究所員による「書評」 『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』玄田有史、曲沼美恵編	本間 正吾	教育研究所／田奈高校
No.35 (2005年5月発行)		
巻頭言 「ゆとり教育」と「学力問題を考える」～PISA調査の一齣～	黒沢 惟昭	教育研究所代表
特集 「フリーター」に何を見るか 第13回シンポジウムのはじめに	本間 正吾	特別研究員
第13回シンポジウム 「フリーター」に何を見るか シンポジウムを終えて	教育研究所	
アンケートの声から	佐々木 賢	教育研究所(共同研究員)
寄稿 フリーター孵卵器?	金沢 信之	教育研究所／元石川高校
所員レポート	木下 禮子	和泉高校
大学には入ったけれど —大学生の就職と大学の就職指導について—	大島 真夫	教育研究所／東大大学院生
生徒による授業評価レポート	中山 律子	教育研究所／平塚工科高校
教育研究所独自調査2004「高校教員の仕事と意識に関する調査」報告	教育研究所	
寄稿 ああ～渡良瀬の川の流れのように	駒崎 亮太	茅ヶ崎高校

ねざす談義(26) 生命と情味
 キーワードで読む戦後教育史(7) 組織分裂(一)
 海外の教育情報 イギリスの新聞記事を読む 翻訳
 解説
 映画に観る教育と社会[4] 氾濫する教師モノドラマ
 バトンリレー 研究所員による「書評」
 『1000万人が反グローバル化で自給・自立できるわけ』
 吉田太郎著 築地書館

小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
 杉山 宏 前教育研究所代表
 山梨 彰 藤沢養護学校
 佐々木 賢 教育研究所(共同研究員)
 手島 純 教育研究所／栗原高校

小野 行雄 教育研究所／金沢総合高校

No.36 (2005年12月発行)

巻頭言 民営化の意味するもの
 特集1 座談会「理念」は実現されたか？
 ～「前期再編」体験を語る～
 特集2 研究所独自調査2005 定時制高校から見えるもの
 寄稿 普通高校における障害のある生徒の受け入れについて
 ねざす談義(27) 片影・河合栄治郎没後六十一年に憶う
 キーワードで読む戦後教育史(8) 組織分裂(二)
 代表を辞めるにあたって—高校改革の思い出—
 海外の教育情報(4) イギリスの新聞記事を読む 翻訳
 解説
 映画に観る教育と社会[5] 17歳の風景
 バトンリレー 研究所員による「書評」
 『教育人間学のために』西平直著 東京大学出版会

佐々木 賢 教育研究所代表
 教育研究所
 教育研究所
 島村 照一 上溝高校
 小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
 杉山 宏 前教育研究所代表
 黒沢 惟昭 前教育研究所代表
 山梨 彰 藤沢養護学校
 佐々木 賢 教育研究所代表
 手島 純 教育研究所／栗原高校

沖塩有希子 教育研究所／青山学院大学大学院生

No.37 (2006年5月発行)

巻頭言 フランスとアメリカの動きから
 特集 シンポジウム 15の春は泣いている！入試状況異状あり
 第14回教育研究所シンポジウム2005
 シンポジウムを振り返って
 アンケートの声から
 寄稿
 評価をめぐって考えたこと
 技高は二度、「廃校」となった—技高廃校30年(1)—
 教員評価はどのように行われるべきか
 —東京都の教員評価の経験から—
 ねざす談義(28) 片影・漱石先生(その一)
 キーワードで読む戦後教育史(9) 技高問題(1)
 所員レポート
 定時制進学者をめぐる問題
 —05年度研究所独自調査補論1—
 全日制高校へも定時制高校へも向かわなかった生徒たち
 —05年度研究所独自調査補論2—
 総合学科高校への批判と現状
 —総合学科は学力を低下させるか—
 海外の教育情報(5) アメリカの新聞記事を読む 翻訳
 訳註
 解説
 バトンリレー 研究所員による「書評」
 『消された校舎』旭丘高校校舎の再生を考える会編

佐々木 賢 教育研究所代表
 教育研究所
 金沢 信之 教育研究所／元石川高校
 中野渡強志 教育研究所
 永田 裕之 藤沢総合高校
 綿引 光友 相模原高校
 貫井 朋之 元小学校教員
 小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
 杉山 宏 元教育研究所代表
 大島 真夫 教育研究所／東大大学院生
 本間 正吾 教育研究所／有馬高校
 小野 行雄 教育研究所／金沢総合高校
 山梨 彰 教育研究所
 沖塩有希子 教育研究所
 佐々木 賢 教育研究所代表
 中山 律子 教育研究所／平塚工科高校

No.38 (2006年11月発行)

巻頭言 金融格差に思う
 佐々木 賢 教育研究所代表

特集1 教育の規制緩和がもたらしたもの 株式会社立高等学校と公設民営化路線の今 公立中高一貫校のある景色 ～秋田県の公立中高一貫校を訪ねて～	金沢 信之 本間 正吾	教育研究所／元石川高校 教育研究所／有馬高校
特集2 研究所独自調査2006 定時制高校生の学校生活と 仕事に関するアンケート調査		
はじめに	本間 正吾	教育研究所／有馬高校
I 定時制生徒の学校生活	中野渡強志	教育研究所
II 定時制生徒の仕事と職業	武田麻佐子	教育研究所／藤沢工科高校
III 記述された「たいへん不満」な理由を読む	阪本 宏児	教育研究所／旭高校
まとめ	本間 正吾	教育研究所／有馬高校
寄稿		
技高は二度、「廃校」となった一技高廃校30年(2) — 全国在日外国人教育研究集会神奈川大会の報告	綿引 光友 島本篤エルネスト	相模原高校 大師高校
ねぞす談義(29) 片影・漱石先生(その二)	小山 文雄	元教育研究所代表／近代史家
キーワードで読む戦後教育史(10) 技高問題(2)	杉山 宏	元教育研究所代表
海外の教育情報(6) イギリスの新聞記事を読む	翻訳 山梨 彰 訳註 沖塩有希子 解説 佐々木 賢	藤沢養護学校 教育研究所 教育研究所代表
映画に観る教育と社会[6] 靖国の向こうにある日常 バトンリレー 研究所員による「書評」 『「ニート」って言うな!』 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智著 光文社新書	手島 純 阪本 宏児	教育研究所／栗原高校 教育研究所／旭高校
No.39 (2007年5月発行)		
巻頭言 「学力」について	佐々木 賢	教育研究所代表
特集 教育討論会2006 高校改革がもたらすものは —格差社会の中で学校は—	教育研究所	
教育討論会を振り返って アンケートの声から	本間 正吾 武田麻佐子	教育研究所／有馬高校 教育研究所／藤沢工科高校
寄稿		
技高は二度、「廃校」となった一技高廃校30年(3) — ねぞす談義(30) 廉恥を思う	綿引 光友 小山 文雄	元県立高校教員 元教育研究所代表／近代史家
キーワードで読む戦後教育史(11) 技高問題(3)	杉山 宏	元教育研究所代表
所員レポート		
教員養成・免許制度はどう変わろうとしているのか? 海外の教育情報(7) アメリカ・イギリスの新聞記事を読む	翻訳 沖塩有希子 訳註 山梨 彰 解説 沖塩有希子 佐々木 賢	教育研究所／青山学院大学 藤沢養護学校 教育研究所 教育研究所代表
民間出身校長に聞く 宮原紳氏(神奈川総合産業高校退職校長)	教育研究所	
映画に観る教育と社会[7] ドキュメンタリー映画が問う南北問題と環境問題 バトンリレー 研究所員による「書評」 『自律と協働、はたらきがいをもとめて 大阪市現業労働者の60年』 鎌田慧著 七つ森書館	手島 純 武田麻佐子	教育研究所／栗原高校 教育研究所／藤沢工科高校
No.40 (2007年11月発行)		
巻頭言 信長と小泉	佐々木 賢	教育研究所代表
特集1 「改正」教育基本法で学校はどう変わるか 「改正」教育基本法と神奈川の公立高校 「教育三法」成立で変わる学校	武田麻佐子 金沢 信之	教育研究所／藤沢工科高校 教育研究所／元石川高校

新自由主義的教育再編と「改正」教育基本法
 特集2 研究所独自調査2007 学校間格差と階層差
 はじめに 調査の概要
 授業料減免者率・進路状況から見る高校間格差
 授業料徴収に関して学校事務職員へのインタビュー
 まとめ
 ねざす談議(31) 対機説法—漱石先生に聞く—
 寄稿
 学校と公益性とCS(顧客満足度)
 —「民間出身校長に聞く」を読んで—
 私が早期退職をした理由
 技高は二度、「廃校」となった—技高廃校30年(4)—
 読者のページ

語られたこと 語られなかったこと 語ること
 —「民間出身校長に聞く」を読んで—
 キーワードで読む戦後教育史(12) 技高問題(4)
 海外の教育情報(8) アメリカ・イギリスの新聞記事を読む 翻訳
 訳註
 解説
 所員レポート 地域づくりからみる学校統廃合
 映画に観る教育と社会[8]
 テージセー —四六一日の記憶
 バトンリレー 研究所員による「書評」
 『雇用融解—これが新しい「日本型雇用」なのか—』
 風間直樹著 東洋経済新報社

No.41 (2008年5月発行)

巻頭言 外国人講師と学校事務
 特集 格差社会の中で高校はどうなるか
 教育研究所2007教育討論会
 教育討論会を振り返って
 独自調査を終えて
 授業料減免問題を考える視点
 ~全国の状況を数値データから見る~
 ねざす談議(32) 「愛」そして「敬虔」
 キーワードで読む戦後教育史(13) 技高問題(5)
 海外の教育情報(9) アメリカ・イギリスの新聞記事を読む 翻訳
 訳註
 解説

映画に観る教育と社会[9]
 若松孝二監督「実録・連合赤軍 あさま山荘への道程」
 寄稿
 技高は二度、「廃校」となった—技高廃校30年(5)—
 「希望格差社会」に対峙するごくありふれた教育実践
 「格差」社会を克服する「強い信念」—教育討論会に参加して—
 読者のページ
 格差社会に漕ぎ出す宙船たちへ
 ~栗原高校・25期生の進路に寄せて~
 格差社会における大学進学の問題について
 警戒しよう 自戒を込めて“涵養”という手法

藤原 晃 教育研究所／茅ヶ崎高校
 本間 正吾 教育研究所／有馬高校
 藤原 晃 教育研究所／茅ヶ崎高校
 手島 純 教育研究所／栗原高校
 中野渡強志 教育研究所
 小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
 石川 徹 神奈川総合産業高校
 川崎 真弘 元県立高校教員
 綿引 光友 元県立高校教員
 中村 裕之 横浜清陵総合高校
 杉山 宏 元教育研究所代
 山梨 彰 藤沢養護学校
 沖塩有希子 教育研究所
 佐々木 賢 教育研究所代表
 武田麻佐子 教育研究所／藤沢工科高校
 手島 純 教育研究所／栗原高校
 本間 正吾 教育研究所／有馬高校
 佐々木 賢 教育研究所代表
 教育研究所
 武田麻佐子 教育研究所／藤沢工科高校
 手島 純 教育研究所／栗原高校
 本間 正吾 教育研究所／有馬高校
 小山 文雄 元教育研究所代表／近代史家
 杉山 宏 元教育研究所代表
 山梨 彰 藤沢養護学校
 沖塩有希子 教育研究所
 佐々木 賢 教育研究所代表
 手島 純 教育研究所／栗原高校
 綿引 光友 元県立高校教員
 馬鳥 敦 藤沢総合高校
 横山 滋 元県立高校教員
 橋元 祐子 旭高校
 山崎 豊 湘南高校
 湯原 清隆 津久井高校

「神奈川方式」と“どんぶり勘定”	山崎 讓	新磯高校
憲法を変えてはならない	瀧澤 裕一	白山高校
所員レポート こんなに違う「日本史」教科書の記述 —「荻原重秀」はどのように書かれているか—	阪本 宏晃	旭高校
バトンリレー 研究所員による「書評」 『格差をなくせばこどもの学力は伸びる 驚きのフィンランド教育』 福田誠治著 亜紀書房	金沢 信之	教育研究所／田奈高校
No.42 (2008年11月発行)		
巻頭言 超管理社会	佐々木 賢	教育研究所代表
独自調査中間報告	教育研究所	
どこに「私費」の問題があるのか	本間 正吾	教育研究所／有馬高校
学校徴収金(私費)調査	教育研究所	
日本史必修問題		
高等学校における日本史の必修化に向けて	引地 孝一	神奈川県信用保証協会会長、元神奈川県教育長
若者の大河のような歴史離れに抗して —横浜市大での授業『歴史から今を知る』の実験から—	上杉 忍	横浜国立大学
ねぞす談議(33) 「励まし上手」「労わり上手」	小山 文雄	元教育研究所代表／近代史家
キーワードで読む戦後教育史(14) 技高問題(6)	杉山 宏	元教育研究所代表
海外の教育情報(10) アメリカ・イギリスの新聞記事を読む 翻訳	山梨 彰	藤沢養護学校
	沖塩有希子	教育研究所
	佐々木 賢	教育研究所代表
映画に観る教育と社会 [10] 李銀監督 靖国YASUKUNI シリーズ『教育現場の非正規雇用』	手島 純	教育研究所／栗原高校
第1回 ALT(直接雇用・非常勤外国語指導助手)の業務民間委託 寄稿	金沢 信之	教育研究所／田奈高校
21世紀の国際化に貢献できる産業技術教育の拡充を考えたい 技高は二度、「廃校」となった—技高廃校30年— (6)	小林 基宏	元県立高校
読者のページ	綿引 光友	元県立高校
「民間出身校長に聞く」—(「ねぞす」第39号)を読んで— 学校の自主性、教育の自由、こころの自由を取りもどすために	宮田 雅己	生田高校
バトンリレー 研究所員による「書評」 『われ科学者たるを恥ず』 小倉金之助著・阿部博行編 法政大学出版局	豊 雅昭	厚木西高校
	藤原 晃	教育研究所／茅ヶ崎高校
No.43 (2009年5月発行)		
巻頭言 ネットと資本	佐々木 賢	教育研究所代表
特集 貧困の連鎖と学校	教育研究所	
教育討論会2008 貧困の連鎖と学校	稲葉 剛	NPO法人自立生活サポートセンター・もやい代表理事
教育討論会2008レジュメ 貧困問題の拡大と教育の役割	井上 恭宏	教育研究所／横浜修徳館高校
シンポジウムを振り返って	石臥 薫子	教育研究所／テレビディレクター・ライター
貧困の連鎖	大淵 義博	横浜市健康福祉局寿地区対策担当
つながりの実感できる関係性を目指して	教育研究所	
2008教育研究所独自調査報告	武田麻佐子	教育研究所／藤沢工科高校
私費から見る今日の県立高校		
日本史必修化問題 日本史必修問題を考える —ねぞす42号を読んで—	尾方 亨	有馬高校
日本史必修化問題について考える	佐藤満喜子	教科書採択制度の民主化を求める神奈川の会
日本史必修化の理由に怖いものを感じる		
日本史教育と我々のアイデンティティ		
—グローバル化の進行と自国史教育—	深田 一元	柏木学園高校学監 元県立高校校長
日本史の必修化問題を考える	大友 雪慧	青山学院大学文学部教育学科生

日本史か世界史かでなくどんな歴史教育かこそ
日本史必修化の問題が投げかけるもの
寄稿 高校改革推進計画から10年、二人三脚で走る東京と神奈川
ねざす談議(34) 「干からび」に寄せて
シリーズ『教育現場の非正規雇用』

第2回 非常勤講師(時間講師・特別職非常勤職員)
キーワードで読む戦後教育史(15) 技高問題(7)
映画に観る教育と社会[11] 「青い鳥」「ブタがいた教室」
バトンリレー 研究所員による「書評」

『放送禁止歌』 森達也著 知恵の森文庫(光文社刊)
新学習指導要領をどう読むか 高校教育課林忠さん、井坂秀一さんに聞く

No.44 (2009年11月発行)

巻頭言 環境管理社会

特集Ⅰ 「県立高校改革推進計画」を考える

「県立高校改革推進計画」を取り上げるにあたって
フレキシブルスクール県立川崎高校の4年間
「学校改革」は希望を語り合うこと—川崎高校の場合—
「4次報告」の時代—総合学科づくりにかかわって—
『金魚鉢』の思い出—横浜清陵総合の場合—
藤沢総合高校の再編統合にかかわって
藤沢総合高校の6年
向の岡工業高等学校定時制は総合学科へ
工業高校から重装備の総合学科の設置をめざして
再編のひとつの風景—厚木南通信での経験—
前期再編と後期再編を経験して
—藤沢総合と藤沢方面単位制普通科—
—平塚中等学校の移行期生徒への対応—
前期再編を経験して—養護教諭の立場から—
一定時制から見た「高校再編」
—「県立高校改革推進計画」を県教委のデータで「検証」してみると—

特集Ⅱ 教員免許状更新講習始まる

「教員免許更新制」について
大学側からみた教員免許更新制の問題
教員免許更新講習にかかわって
忘れていませんか、一人ひとりが固有名を持っていることを
—教員免許更新講座を受講して—

ねざす談議(35) 志を大にし……

キーワードで読む戦後教育史(16)

文部行政—アクセルと急ブレーキ—

寄稿 中学校からみた高校入試の今
～教育研究所公開研究会に参加して～
成績処理支援システムを検討するために

効率化から管理のまなごしへ～校務の情報化から～
映画に観る教育と社会[12]

「スラムドッグ\$ミリオネア」から「蟹工船」へ
シリーズ『教育現場の非正規雇用』第3回 臨時的任用教職員
読者のページ

「日本史必修化問題を考える」を読んで—「国語」教員の立場から—
「より道」のある歴史教育

神谷 幸男 横浜市立中学校
石橋 功 藤沢総合高校
豊 雅昭 元県立高校教員
小山 文雄 元教育研究所代表/近代史家

金沢 信之 教育研究所/田奈高校
杉山 宏 元教育研究所代表
手島 純 教育研究所/大和西高校

成田 恭子 教育研究所/金井高校
教育研究所

佐々木 賢 教育研究所代表

教育研究所
岩村 基紀 前川崎高校校長
山根 俊彦 川崎高校
矢向 實 元大師高校校長
石川 裕二 前横浜清陵総合高校校長
入江 義雄 元藤沢総合高校校長
樋浦 敬子 藤沢総合高校教員
萬木 克典 小田原城北工業高校定時制
中野渡強志 元県立高校教員
井上 恭宏 教育研究所/横浜修悠館高校

佐藤 道和 藤沢高校
田中 祥雅 大原高校
山崎 隆恵 綾瀬西高校

保永 博行 希望ヶ丘高校

小林 正直 茅ヶ崎高校
池田 賢市 中央大学
綿引 光友 國學院大學非常勤講師

岩崎 民枝 二宮高校
小山 文雄 元教育研究所代表/近代史家

杉山 宏 元教育研究所代表

小林 雅雄 横浜市立下瀬谷中学校

武沢 護 早稲田大学大学院教職研究科/高等学院

手島 純 教育研究所/大和西高校
金沢 信之 教育研究所/田奈高校

関 稔 茅ヶ崎北陵高校
岩本 雄 横浜市立大学教育研究サークル「Eduken」代表

学校の現場から

授業実践「世間の目」が一番つらいんだろな

『ねぞす』を授業で使ってみて

高校生の声 高校生活、心に残ったこと

バトンリレー 研究所員による「書評」

『メディアリテラシーとジェンダー 構成された情報と

つくられる性のイメージ』 諸橋泰樹著 現代書館

山本 重耳 川和高校

友利 春美 高校生

宗田 千絵 教育研究所／市ヶ尾高等学校

佐々木 賢 教育研究所前代表

教育研究所

乾 彰夫 首都大学東京・東京都立大学

松尾 聖司 神奈川県教育委員会教育局企画調整部
企画調整課グループリーダー

宮田 雅己 生田高校

手島 純 教育研究所／大和西高校

中村 裕之 金沢総合高校

南 重行 鶴見総合高校

久世 公孝 横浜桜陽高校

神野二三代 川崎市立高津高校

教育研究所

宮野 未来 藤沢総合高校

佐藤 惣哉 青山学院大学生

鶴賀 康久 特定非営利活動法人NPOカタリバ

清水 直子 ライター／フリーター全般労働組合執行委員

県商工労働局労働部労政福祉課

山田 晴子 NPO法人ちばMDエコネット

成田 恭子 日本教職員組合中央執行委員

手島 純 教育研究所／大和西高校

宗田 千絵 教育研究所／市ヶ尾高等学校

金沢 信之 教育研究所／田奈高校

山崎 隆恵 教育研究所／綾瀬西高校

No.45 (2010年5月発行)

巻頭言 卒業生追跡調査

特集Ⅰ 「高校教育改革推進計画」の検証

特集を組むにあたって

神奈川の高校教育の課題—再編の10年を振り返って—

高校教育改革と多様性

「学校」と「非学校」の間

—再編後のいま、どのような学校をつくるのか—

フレキシブルスクールの「全定一体」と定時制高校の「全定同一」

総合学科はどこに行く？

総合学科について思うこと

学校設定教科・科目(特色科目)を、「学習指導要領に

空いた風穴」として活用できるか？

川崎市の高校再編を考える—教育討論会に参加して—

「再編」にどう取り組んだか—園部神高教委長に聞く—

学校から・学校へ(Ⅰ) 新採用から3年—新たな発見—

読者のページ

中等教育学校への移行期を実際に経験して思ったこと

小特集 仕事・職業・労働を教える

学校に社会を運ぶ活動「カタリ場」

—若者の社会参加を促し、社会を活性化—

高校の授業で模擬団交をやりたい

ご活用ください「若者労働ガイド」

—キャリア教育の教材として—

寄稿

障害のある子の学校生活を支えて

—ノーマライゼーション学校支援事業より—

真っ当であることについて

映画に観る教育と社会 [13]

アメリカ映画と「ハート・ロッカー」

所員レポート 『新編 新しい歴史教科書』を読む

シリーズ『教育現場の非正規雇用』 第4回 再任用教職員

バトンリレー 研究所員による「書評」

『ドキュメント高校中退—いま、貧困が生まれる場所』

青砥恭著 ちくま書房

編集後記

■2年間、特別研究員を務めました。特に気をつけたことは、「学校現場」を大切にすることでした。つまり、「学校現場」の事象を踏まえた上での議論構築です。しかし、このことは簡単なことではないのです。それを証明するある出来事がありました。

2017年3月22日に神高教の「入試検証会議」があったので参加しました。そこには各学校から30人程度の方が参集し、入試の問題点を話し合いました。「マークシートになっても負担は軽くなかった」「オーバーワークであった」「記述の採点が大変だった」「基準作りが大変だった」「生徒をほったらかしでいいのだろうか」など、多くの問題点と不満が出されました。

翌日、県が主催する「県立高等学校入学者選抜調査改善委員会」があり、入試の「最終とりまとめ」が行われましたので、傍聴に行きました。そこでは、「今のところ入試でのミスはない」「やはりマークシートにしてよかった」「来年度も緊張感をもって取り組んでほしい」などの意見が出ました。しかし、だれひとり現場での教職員の大変さに言及する者はいなかったのです。だれでもいいから「ミスがないのは、教職員が過重労働で支えた部分もあります」と言って欲しかった。高校の校長もいたのですが、現場の声は発せられませんでした。

ミスがないことは大切ですが、それは当委員会の方針だけではなく、現場の力があつたからです。こうしたバランスのよい総括こそが、今後に繋がっていくのです。

私は特別研究員を降りましたが、研究所員として残り、「学校現場」を大切にすることを続けていくつもりです。これからもよろしくお願いします。

手島 純(前特別研究員)

■今年度手島氏に代わって特別研究員を務めるにあたり、最近の『ねぎす』を2～3冊あらためて読んでみました。近年の神奈川県立高校を取り巻く状況が実によく示され、問題点もよく整理されているという印象を新たにしたところです。かつて世紀の変わり目の頃にも2年間特別研究員を務めました。その頃は現役であり、2日半ほど本来の職場を離れて研究所に勤務していましたが、ある出来事をきっかけにこの職専免も奪われ、今では特別研究員ができるのは退職後でないと難しくなり、高校教員の所員は月1回ほどの所員会議も現場の多忙さのため欠席せざるを得ない人が出てきている現状です。おまけに昨今の入選業務、「県立高校改革実施計画」、35週問題、「共通テスト」などを概観すれば、総じて学校現場が「多様性」の実現とは裏腹に、ますます多忙化かつ画一化し、いっそう息苦しくなっているようです。さらに教育をとりまく世界と日本の状況は、グローバリズムとナショナリズムが揺れ動き、15年前とは大きく変わっており、いまこそ発言力と批判力を高めることが必要に思えます。こんな中であって『ねぎす』の役割は、教育に関する問題を客観化し、歴史的に位置づけ、浮き彫りにするところにあるのでしょうか。この様な時代状況だからこそ、研究所の役割はますます重要ででしょうし、メンバーが高校教員に限らず、様々な領域から来ていることも大変に貴重です。久しぶりの教育研究所、2度目の特別研究員ですが、研究所の存在の意義と役割を若い世代に伝える繋ぎ役として、微力を尽くしていきたいと思えます。

山梨 彰(特別研究員)

2017年度教育研究所員名簿

代 表	中 田 正 敏	(明星大学・元神奈川県立田奈高等学校校長)
研 究 所 員	井 上 恭 宏	(神奈川県立横浜修悠館高等学校)
	大 島 真 夫	(東京理科大学)
	沖 塩 有 希 子	(千葉商科大学)
	香 川 七 海	(日本大学)
	加 藤 将	(東京学芸大学附属高等学校)
	金 澤 信 之	(神奈川県立田奈高等学校)
	坂 本 和 啓	(神奈川県立小田原高等学校)
	佐 藤 彩 香	(神奈川県立瀬谷西高等学校)
	鈴 木 晶 子	(インクルージョンネットかながわ)
	宗 田 千 絵	(神奈川県立座間総合高等学校)
	手 島 純	(星槎大学・元神奈川県立高等学校教員)
	福 島 静 恵	(神奈川県立鶴見高等学校)
	福 永 貴 之	(神奈川県立大師高等学校)
	松 長 智 美	(神奈川県立藤沢総合高等学校)
	米 田 佐 知 子	(子どもの未来サポートオフィス)
特別研究員	山 梨 彰	(元神奈川県立高等学校教員)
事務局員	佐久間 ひろみ	(神奈川県高等学校教育会館県民図書室司書)
共同研究員	神 田 修	(九州大学名誉教授)
	黒 沢 惟 昭	(元教育研究所代表)
	杉 山 宏	(元教育研究所代表・元神奈川県立横浜日野高等学校校長)
	佐々木 賢	(前教育研究所代表)
	佐 藤 香	(東京大学社会科学研究所)
	本 間 正 吾	(労働教育研究会)

(2017年4月1日現在)

ねざす No59 2017年5月30日発行

編集・発行 一般財団法人 神奈川県高等学校教育会館 教育研究所
〒220-8566 横浜市西区藤棚町 2-197 TEL 045-231-2546
e-mail GAE02106@nifty.ne.jp FAX 045-241-2700
URL <http://www.edu-kana.com>

印 刷 横浜印刷 TEL 045-421-4047
e-mail sp7c6yx9@voice.ocn.ne.jp FAX 045-401-3786

